

令和 4 年 度

宝 塚 市 一 般 会 計 及 び  
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

宝 塚 市 監 査 委 員



宝 監 第 1 1 1 号  
令和 5 年（2023 年）9 月 2 6 日

宝塚市長 山 崎 晴 恵 様

宝塚市監査委員 徳 田 逸 男  
同 小 川 克 弘  
同 村 松 あんな

令和 4 年度宝塚市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査  
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により令和 4 年度宝塚市一般会計・特別会計歳入歳  
出決算及び附属書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により基金運用状況を審査した結  
果、その意見書を提出します。

# 令和4年度 宝塚市歳入歳出決算等審査意見

## 1 監査等の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

## 2 審査の対象

令和4年度宝塚市一般会計決算

令和4年度宝塚市特別会計決算

令和4年度宝塚市基金運用状況

## 3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿と照合することを主眼としながら財政状況を分析するとともに、関係部課の責任者の説明を求めて慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して実施しました。

## 4 審査の日程

審査の期間 : 令和5年7月 3日から令和5年8月31日まで

監査委員審査実施日 : 令和5年8月28日から令和5年8月31日まで

監査委員審査実施場所 : 2-4会議室

## 5 審査の結果

計数的には正確なことを確認し、総括的には予算がおおむね適正に執行され、所期の目的を達成したものと認めました。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりです。

# 目 次

第1 決算の規模	
1 決算額の状況 .....	1
2 純計決算額 .....	2
第2 決算収支	
1 実質収支額 .....	4
2 実質単年度収支額 .....	4
第3 財政状況	
1 財政構造 .....	6
2 歳入の構成 .....	8
3 歳出の構成 .....	10
4 増加一般財源の充当状況 .....	11
第4 資金収支（運用）状況 .....	13
第5 一般会計	
1 歳入 .....	14
2 歳出 .....	29
第6 特別会計	
1 国民健康保険事業費 .....	41
2 国民健康保険診療施設費 .....	45
3 介護保険事業費 .....	47
4 後期高齢者医療事業費 .....	50
5 平井財産区 .....	53
6 山本財産区 .....	54
7 中筋財産区 .....	55

8	中山寺財産区	56
9	米谷財産区	57
10	川面財産区	58
11	小浜財産区	59
12	鹿塩財産区	60
13	鹿塩・東蔵人財産区	61
14	宝塚市営霊園事業費	62
第7 財産の状況		63
第8 基金運用状況		65
第9 むすび		
1	決算の特徴及び財政状況等	67
2	意見及び指摘事項	72
3	まとめ	92
決算審査資料		95

文中及び表中の表示について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 表中の金額については、単位未満を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。

# 第1 決算の規模

## 1 決算額の状況

当年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 (A)	97,581,646,615	53,557,941,000	151,139,587,615
歳 入 決 算 額 (B)	91,454,617,352	52,461,171,751	143,915,789,103
歳 出 決 算 額 (C)	89,954,233,950	51,373,077,415	141,327,311,365
歳入歳出差引残額(形式収支) (D)	1,500,383,402	1,088,094,336	2,588,477,738
翌年度繰越額 (E)	3,248,397,760	0	3,248,397,760
翌年度に繰越すべき財源 (F)	293,042,450	0	293,042,450
実 質 収 支 額 (D)-(F)	1,207,340,952	1,088,094,336	2,295,435,288
不 納 欠 損 額	100,247,285	146,252,113	246,499,398
収 入 未 済 額	2,765,013,440	1,183,252,357	3,948,265,797
執 行 率 (B)/(A)	93.7	98.0	95.2
執 行 率 (C)/(A)	92.2	95.9	93.5
不 用 額 (A)-(C)-(E)	4,379,014,905	2,184,863,585	6,563,878,490

当年度決算規模は、歳入1,439億1,578万円、歳出1,413億2,731万円で、差引25億8,847万円の黒字となっています。

一般会計における歳入は914億5,461万円で、前年度より25億2,444万円(2.7%)、歳出は899億5,423万円で、前年度より11億3,378万円(1.2%)減少しています。差引残額は15億38万円の黒字で、前年度より13億9,066万円(48.1%)黒字が減少しています。

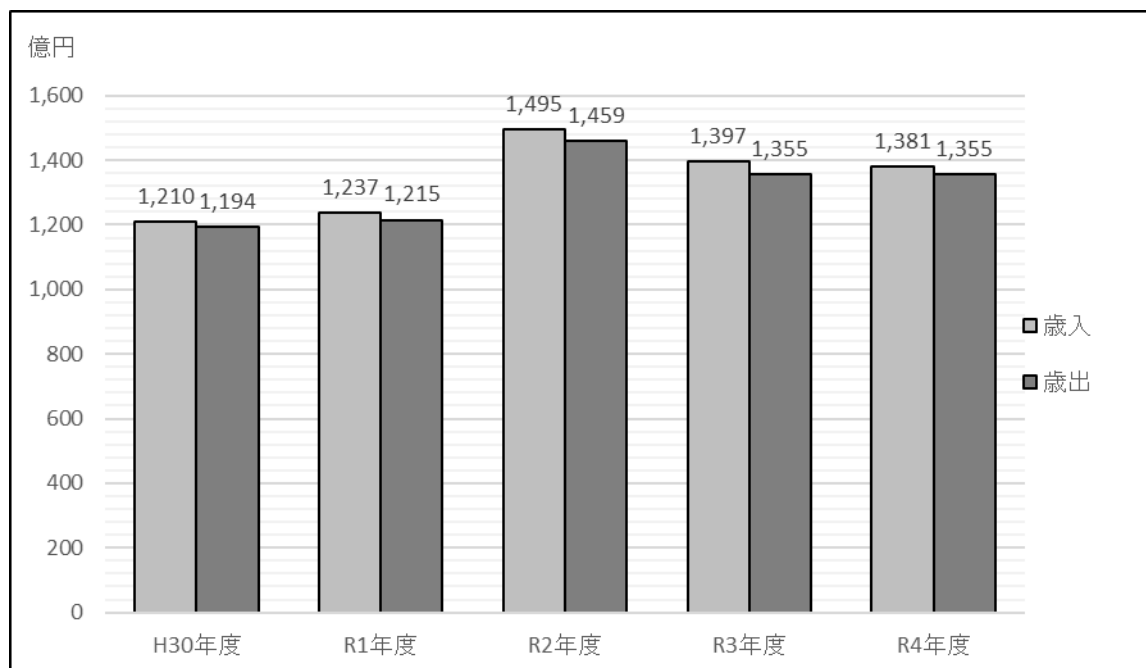
特別会計における歳入は524億6,117万円で、前年度より10億3,694万円(2.0%)増加し、歳出は513億7,307万円で、前年度より13億3,426万円(2.7%)増加しています。差引残額は10億8,809万円の黒字で、前年度より2億9,731万円(21.5%)減少しています。

一般・特別両会計を合わせた歳入は1,439億1,578万円で、前年度より14億8,749万円(1.0%)減少し、歳出は1,413億2,731万円で、前年度より2億48万円(0.1%)増加しています。差引残額は25億8,847万円の黒字で、前年度より16億8,798万円(39.5%)減少しています。

なお、当年度の不用額は65億6,387万円で、前年度より8億9,437万円(15.8%)増加しています。

## 2 純計決算額

純計決算額の推移は、次図のとおりです。



当年度決算額の中には、会計相互の繰入れ・繰出し（次頁の表参照）による重複額57億7,635万円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入1,381億3,943万円、歳出1,355億5,095万円です。これを前年度と比較すると次表のとおりです。

決算規模対前年度比較表

(単位 円、%)

年度		R3	R4	増 減	対前年度 比率
総 計	歳 入	145,403,286,520	143,915,789,103	△ 1,487,497,417	99.0
	歳 出	141,126,826,980	141,327,311,365	200,484,385	100.1
	差引残額	4,276,459,540	2,588,477,738	△ 1,687,981,802	60.5
純 計	歳 入	139,776,947,353	138,139,431,289	△ 1,637,516,064	98.8
	歳 出	135,500,487,813	135,550,953,551	50,465,738	100.0
	差引残額	4,276,459,540	2,588,477,738	△ 1,687,981,802	60.5

一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金状況

繰出会計名	金額(円)	繰入会計名
一般会計	1,763,024,442	特別会計 国民健康保険事業費
一般会計	29,122,807	特別会計 国民健康保険診療施設費
一般会計	3,271,836,430	特別会計 介護保険事業費
一般会計	678,002,479	特別会計 後期高齢者医療事業費
一般会計	33,024,858	特別会計 宝塚市営霊園事業費
特別会計 国民健康保険事業費	1,004,000	特別会計 国民健康保険診療施設費
特別会計 平井財産区	64,955	一般会計
特別会計 山本財産区	4,474	一般会計
特別会計 中筋財産区	518	一般会計
特別会計 中山寺財産区	1,746	一般会計
特別会計 米谷財産区	232,362	一般会計
特別会計 川面財産区	28,532	一般会計
特別会計 小浜財産区	1,390	一般会計
特別会計 鹿塩財産区	6,236	一般会計
特別会計 鹿塩・東蔵人財産区	2,585	一般会計
合計	5,776,357,814	



## 第2 決算収支

### 1 実質収支額

(単位 円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額 (A)		1,500,383,402	1,088,094,336	2,588,477,738
繰翌 越年 財度 源	継続費通次繰越 (B)	0	0	0
	繰越明許費 (C)	245,157,450	0	245,157,450
	事故繰越し (D)	47,885,000	0	47,885,000
	計 (B+C+D) (E)	293,042,450	0	293,042,450
実質収支額 (A-E)		1,207,340,952	1,088,094,336	2,295,435,288
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額		0	0	0

歳入歳出差引額は、一般会計で15億38万円、特別会計で10億8,809万円、合計25億8,847万円の黒字となっていますが、翌年度に繰り越すべき財源が一般会計で2億9,304万円ありますので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で12億734万円、特別会計で10億8,809万円、合計22億9,543万円の黒字となっています。

### 2 実質単年度収支額

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	1,207,340,952	1,088,094,336	2,295,435,288
前年度実質収支額 (B)	2,385,112,893	1,385,412,821	3,770,525,714
単年度収支額 (A)-(B) (C)	△ 1,177,771,941	△ 297,318,485	△ 1,475,090,426
財政調整基金積立額 (D)	1,193,651,466	785,502,866	1,979,154,332
財政調整基金取崩額 (E)	0	382,862,000	382,862,000
地方債繰上償還金 (F)	10,156,400	0	10,156,400
実質単年度収支額 (C)+(D)-(E)+(F)	26,035,925	105,322,381	131,358,306

一般会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字23億8,511万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は11億7,777万円の赤字となります。ここに財政調整基金積立額11億9,365万円、地方債繰上償還金1,015万円を黒字の要素とみなして算出した実質単年度収支額は2,603万円の黒字となります。

特別会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字13億8,541万

円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は2億9,731万円の赤字となり、ここに国民健康保険事業財政調整基金積立額7億8,550万円を黒字の要素、国民健康保険事業財政調整基金取崩額3億8,286万円を赤字の要素とみなして試算した実質単年度収支額は1億532万円の黒字となります。

この結果、一般・特別両会計を合計した実質単年度収支額は1億3,135万円の黒字となります。

## 第3 財政状況

### 1 財政構造

区分		年度	H30	R1	R2	R3	R4
財政力 指数	宝塚市		0.892	0.887	0.884	0.863	0.845
	類似団体		0.88	0.90	0.90	0.90	—
経常収支 比率 (%)	宝塚市		95.8	96.9	95.4	92.1	93.7
	類似団体		92.0	92.7	92.0	88.8	—
実質収支 比率 (%)	宝塚市		0.9	1.1	3.3	4.9	2.6
	類似団体		4.3	4.6	6.1	8.3	—

(注) 総務省決算統計による普通会計の数値です。

類似団体の数値については「財政状況類似団体比較カード」によります。

当年度の財政力指数は0.845で前年度より0.018ポイント下降しています。

経常収支比率は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）に経常一般財源収入（地方税・譲与税等）がどの程度使われたかを見ることにより、団体の財政構造の弾力性を測定するものです。

当年度の経常収支比率は93.7%で、前年度から1.6ポイント悪化しており、前年度の類似団体平均より4.9ポイント高くなっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的な財政収支の均衡・健全性を表す指標で、当該団体の財政規模や当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、一概には言えませんが、一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は2.6%で、前年度より2.3ポイント悪化しており、前年度の類似団体平均より5.7ポイント低くなっています。

また、市債、債務負担行為及び積立金の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分		年度	H30	R1	R2	R3	R4
市債未償還額	一般会計		70,874,643	71,731,686	70,772,723	70,616,397	69,265,920
	特別会計		1,991,141	1,912,166	1,826,390	1,747,615	1,741,214
	計		72,865,784	73,643,852	72,599,113	72,364,012	71,007,134
	人口1人当たり (円)		311,459	315,251	311,780	312,451	308,588
実質公債費比率	宝塚市		3.7	3.6	3.7	4.1	4.6
	類似団体		4.2	3.6	3.5	3.6	—
債務負担行為額(普通会計)			20,273,930	15,801,963	17,021,614	17,392,169	87,408,838
積立金 現在高	財政調整基金		5,617,154	5,408,183	5,660,323	6,418,117	7,611,768
	市債管理基金		245,746	245,835	245,907	245,990	440,036
	計		5,862,900	5,654,018	5,906,230	6,664,107	8,051,804

市債の年度末現在高は710億713万円で、前年度より13億5,687万円(1.9%)減少しています。

実質公債費比率は4.6%で、前年度よりも0.5ポイント悪化しています。この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となります。

翌年度以降に支出が予定されている債務負担行為の年度末現在高は874億883万円で、前年度より700億1,666万円(402.6%)増加しています。

積立金の年度末現在高は80億5,180万円で、前年度より13億8,769万円(20.8%)増加しています。

なお、市債の年度末現在高の内訳は、次表のとおりです。

(単位 千円)

会計区分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一般会計		70,616,397	5,934,976	6,906,753	69,265,920
特別会計	宝塚市営霊園事業費	1,747,615	1,718,400	1,724,801	1,741,214
	計	1,747,615	1,718,400	1,724,801	1,741,214
合計		72,364,012	7,653,376	8,631,554	71,007,134

※災害援護資金の免除額378,700千円は、当年度末現在高で減額しています。

## 2 歳入の構成

普通会計における歳入の財源別内訳及び対前年度比較等は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R3			R4			増 減		類似団体 (R3)		
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率	
自 主 財 源	市 税	35,621,599	153,806	37.9	36,471,672	158,502	40.1	850,073	2.4	163,077	38.1
	分担金及び負担金	1,216,387	5,252	1.3	710,580	3,088	0.8	△ 505,807	△ 41.6	3,228	0.8
	使用料及び手数料	2,048,204	8,844	2.2	2,023,275	8,793	2.2	△ 24,929	△ 1.2	6,021	1.4
	財産収入	379,901	1,640	0.4	424,969	1,847	0.5	45,068	11.9	2,252	0.5
	寄附金	994,256	4,293	1.1	918,186	3,990	1.0	△ 76,070	△ 7.7	2,577	0.6
	繰入金	618,087	2,669	0.7	395,806	1,720	0.4	△ 222,281	△ 36.0	5,392	1.3
	繰越金	1,976,793	8,535	2.1	2,891,047	12,564	3.2	914,254	46.2	15,343	3.6
	諸収入	2,047,647	8,841	2.2	2,412,975	10,486	2.7	365,328	17.8	11,051	2.6
	小 計	44,902,874	193,880	47.8	46,248,510	200,990	50.8	1,345,636	3.0	208,941	48.8
	依 存 財 源	地方譲与税	419,994	1,813	0.4	421,511	1,832	0.5	1,517	0.4	2,758
利子割交付金		40,273	174	0.0	25,883	112	0.0	△ 14,390	△ 35.7	107	0.0
配当割交付金		407,527	1,760	0.4	383,327	1,666	0.4	△ 24,200	△ 5.9	1,067	0.2
株式等譲渡所得割交付金		481,104	2,077	0.5	273,865	1,190	0.3	△ 207,239	△ 43.1	1,271	0.3
法人事業税交付金		181,901	785	0.2	251,977	1,095	0.3	70,076	38.5	2,172	0.5
地方消費税交付金		4,604,026	19,879	4.9	4,853,230	21,092	5.3	249,204	5.4	23,065	5.4
ゴルフ場利用税交付金		187,791	811	0.2	197,355	858	0.2	9,564	5.1	213	0.0
自動車取得税交付金		0	0	0.0	1,179	5	0.0	1,179	皆増	0	0.0
環境性能割交付金		60,055	259	0.1	75,652	329	0.1	15,597	26.0	332	0.1
国有提供施設交付金		21,565	93	0.0	21,896	95	0.0	331	1.5	179	0.0
地方特例交付金		428,260	1,849	0.5	235,062	1,022	0.3	△ 193,198	△ 45.1	2,706	0.6
地方交付税		6,480,746	27,982	6.9	6,636,738	28,842	7.3	155,992	2.4	28,489	6.7
交通安全対策特別交付金		27,818	120	0.0	23,947	104	0.0	△ 3,871	△ 13.9	155	0.0
国庫支出金	23,257,490	100,421	24.8	19,518,227	84,824	21.4	△ 3,739,263	△ 16.1	101,133	23.6	
県支出金	6,190,934	26,731	6.6	6,265,738	27,230	6.9	74,804	1.2	27,783	6.5	
市 債	6,219,455	26,854	6.6	5,603,176	24,351	6.2	△ 616,279	△ 9.9	27,505	6.4	
小 計	49,008,939	211,609	52.2	44,788,763	194,647	49.2	△ 4,220,176	△ 8.6	218,935	51.2	
合 計	93,911,813	405,490	100.0	91,037,273	395,637	100.0	△ 2,874,540	△ 3.1	427,875	100.0	

普通会計の歳入決算額は910億3,727万円で、前年度より28億7,454万円（3.1%）減少しています。

これを自主財源及び依存財源の別で見ると、自主財源の決算額は462億4,851万円で、前年度より13億4,563万円（3.0%）増加し、依存財源の決算額は447億8,876万円で、前年度より42億2,017万円（8.6%）減少しています。また、歳入総額に対する構成比率は、自主財源が50.8%、依存財源が49.2%で、自主財源の構成比率は前年度より3.0ポイント高くなっています。

自主財源の主なものは、市税が364億7,167万円で歳入総額の40.1%、繰越金が28億9,104万円で同じく3.2%をそれぞれ占めています。

依存財源の主なものは、国庫支出金が195億1,822万円で歳入総額の21.4%、地方交付税が66億3,673万円で同じく7.3%、県支出金が62億6,573万円で同じく6.9%、市債が56億317万円で同じく6.2%をそれぞれ占めています。

次に、経常的収入と臨時的収入について見ると、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R3		R4		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
経常的収入	67,309,279	71.7	68,672,739	75.4	1,363,460	2.0
一般財源	46,282,213	49.3	47,102,436	51.7	820,223	1.8
特定財源	21,027,066	22.4	21,570,303	23.7	543,237	2.6
臨時的収入	26,602,534	28.3	22,364,534	24.6	△ 4,238,000	△ 15.9
一般財源	11,812,075	12.6	11,952,571	13.1	140,496	1.2
特定財源	14,790,459	15.7	10,411,963	11.4	△ 4,378,496	△ 29.6
合 計	93,911,813	100.0	91,037,273	100.0	△ 2,874,540	△ 3.1

経常的収入は686億7,273万円で、前年度より13億6,346万円(2.0%)増加しています。

これは主に、経常的一般財源においては株式等譲渡所得割交付金が2億723万円(43.1%)、地方特例交付金が1億6,765万円(41.6%)、財産収入が8,136万円(26.4%)減少したものの、市税が8億789万円(2.5%)、地方消費税交付金が2億4,920万円(5.4%)増加しており、経常的特定財源においては使用料が1,878万円(1.5%)、手数料が1,408万円(4.3%)減少したものの、国庫支出金が3億1,529万円(2.6%)、県支出金が1億6,645万円(3.0%)増加したことによるものです。

臨時的収入は223億6,453万円で、前年度より42億3,800万円(15.9%)減少しています。

これは主に、臨時的一般財源においては市債が14億9,247万円(43.0%)減少したものの、繰越金が9億4,077万円(60.4%)、諸収入が3億6,764万円(45.0%)、国庫支出金が3億2,023万円(23.0%)増加しており、臨時的特定財源においては市債が8億7,620万円(31.9%)増加したものの、国庫支出金が43億7,478万円(45.4%)減少したことによるものです。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が75.4%(前年度71.7%)、臨時的収入が24.6%(前年度28.3%)となっています。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が64.9%(前年度61.9%)、特定財源が35.1%(前年度38.1%)となっています。

### 3 歳出の構成

普通会計における歳出の性質別内訳及び対前年度比較等は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R3			R4			増 減		類似団体 (R3)	
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率
消費的経費	64,869,736	280,093	71.3	62,184,038	270,244	69.5	△ 2,685,698	△ 4.1	285,641	70.2
人件費	16,679,827	72,020	18.3	16,468,664	71,571	18.4	△ 211,163	△ 1.3	63,241	15.6
物件費	12,323,015	53,208	13.5	12,168,101	52,881	13.6	△ 154,914	△ 1.3	59,784	14.7
補助費等	7,264,456	31,366	8.0	8,352,476	36,299	9.3	1,088,020	15.0	37,641	9.3
その他	28,602,438	123,499	31.4	25,194,797	109,494	28.1	△ 3,407,641	△ 11.9	124,975	30.7
投資的経費	8,010,301	34,587	8.8	7,638,053	33,194	8.5	△ 372,248	△ 4.6	41,021	10.1
普通建設事業費	8,010,301	34,587	8.8	7,638,053	33,194	8.5	△ 372,248	△ 4.6	40,626	10.0
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—	395	0.1
公債費	6,683,882	28,859	7.3	6,752,262	29,345	7.5	68,380	1.0	30,042	7.4
積立金・繰出金及び貸付金等	11,456,847	49,468	12.6	12,962,537	56,334	14.5	1,505,690	13.1	49,933	12.3
合 計	91,020,766	393,007	100.0	89,536,890	389,117	100.0	△ 1,483,876	△ 1.6	406,638	100.0

普通会計の歳出決算額は895億3,689万円で、前年度より14億8,387万円（1.6%）減少しています。

消費的経費は621億8,403万円で、前年度より26億8,569万円（4.1%）減少しており、決算構成比率は69.5%で、前年度より1.8ポイント下降しています。

これは、補助費等が83億5,247万円で前年度より10億8,802万円（15.0%）増加したものの、その他が251億9,479万円で同じく34億764万円（11.9%）、人件費が164億6,866万円で同じく2億1,116万円（1.3%）、物件費が121億6,810万円で同じく1億5,491万円（1.3%）減少したことによるものです。

投資的経費は76億3,805万円で、前年度より3億7,224万円（4.6%）減少しており、決算構成比率は8.5%で、前年度より0.3ポイント下降しています。

これは、普通建設事業費が76億3,805万円で前年度より3億7,224万円（4.6%）減少したことによるものです。

公債費は67億5,226万円で、前年度より6,838万円（1.0%）増加しており、決算構成比率は7.5%で、前年度より0.2ポイント上昇しています。

積立金・繰出金及び貸付金等は129億6,253万円で、前年度より15億569万円（13.1%）増加しており、決算構成比率は14.5%で、前年度より1.9ポイント上昇しています。

これは、投資及び出資金・貸付金が4,229万円で前年度より3億2,196万円（88.4%）減少したものの、積立金が43億7,915万円で同じく17億619万円（63.8%）、繰出金が85億4,108万円で同じく1億2,145万円（1.4%）増加したことによるものです。

## 4 増加一般財源の充当状況

普通会計における増加一般財源の充当状況は、次頁の表のとおりです。

増加一般財源がどのような経費に充当されたかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定することができます。すなわち、財政構造の弾力性を保持し、又は改善するためには、人件費、扶助費、公債費等硬直性の強い義務的経費に充当する一般財源をできる限り抑制する必要があります。増加一般財源充当状況表を見ると、歳入総額は28億7,454万円（3.1%）減少し、一般財源合計額は9億6,071万円（1.7%）増加しています。

これは主に、一般財源としての市債が14億9,247万円（43.0%）減少したものの、繰越金が8億7,083万円（57.6%）、市税が8億5,007万円（2.4%）、諸収入が3億7,524万円（41.5%）増加したことによるものです。

経常一般財源収入は、前年度より8億2,022万円（1.8%）増加しており、経常経費充当一般財源は1億2,689万円（0.3%）増加しています。また、歳出における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）充当一般財源を見ると、1億3,253万円（0.5%）減少しています。これは公債費への一般財源充当額が4,469万円（0.7%）増加したものの、扶助費への一般財源充当額が1億6,243万円（2.4%）、人件費への一般財源充当額が1,478万円（0.1%）減少したことによるものです。今後も義務的経費の増減、財政構造の弾力性確保については注視していく必要があります。

なお、一般財源の充当状況を性質別に見ると、前年度比較における主な増減としては、積立金が16億2,934万円（61.1%）、補助費等が10億1,787万円（15.7%）増加し、投資及び出資金・貸付金が3億116万円（99.9%）、普通建設事業費が2億1,200万円（8.5%）、扶助費が1億6,243万円（2.4%）減少しています。



増加一般財源充当状況表（普通会計）

（単位 千円、％）

区 分	R3 (A)		R4 (B)		増 減 額 (B)-(A)		一 般 財 源 増減率	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源		
歳 入	1 市税	35,621,599	35,621,599	36,471,672	36,471,672	850,073	850,073	2.4
	2 地方譲与税	419,994	419,994	421,511	421,511	1,517	1,517	0.4
	3 利子割交付金等	5,962,677	5,962,677	6,062,468	6,062,468	99,791	99,791	1.7
	4 地方交付税	6,480,746	6,480,746	6,636,738	6,636,738	155,992	155,992	2.4
	(1) 普通交付税	6,135,352	6,135,352	6,290,044	6,290,044	154,692	154,692	2.5
	(2) 特別交付税	345,394	345,394	346,694	346,694	1,300	1,300	0.4
	5 分担金・負担金	1,216,387	949	710,580	0	△ 505,807	△ 949	皆減
	6 使用料	1,722,531	458,439	1,711,685	459,716	△ 10,846	1,277	0.3
	7 手数料	325,673	0	311,590	0	△ 14,083	0	—
	8 国庫支出金等	23,735,133	1,869,790	19,799,132	1,993,287	△ 3,936,001	123,497	6.6
	9 県支出金	6,190,934	3,475	6,265,738	2,850	74,804	△ 625	△ 18.0
	10 財産収入	379,901	376,110	424,969	412,864	45,068	36,754	9.8
	11 寄附金	994,256	965,623	918,186	835,726	△ 76,070	△ 129,897	△ 13.5
	12 繰入金（13を除く）	595	595	343	343	△ 252	△ 252	△ 42.4
	13 基金取崩額	617,492	0	395,463	0	△ 222,029	0	—
	14 繰越金（純繰越金を除く）	464,267	45,511	507,685	115,453	43,418	69,942	153.7
	15 諸収入	2,047,647	904,199	2,412,975	1,279,441	365,328	375,242	41.5
16 市債	6,219,455	3,472,055	5,603,176	1,979,576	△ 616,279	△ 1,492,479	△ 43.0	
小 計（1～16）	92,399,287	56,581,762	88,653,911	56,671,645	△ 3,745,376	89,883	0.2	
17 純繰越金	1,512,526	1,512,526	2,383,362	2,383,362	870,836	870,836	57.6	
歳 入 合 計 (A)	93,911,813	58,094,288	91,037,273	59,055,007	△ 2,874,540	960,719	1.7	
うち經常収入	67,309,279	46,282,213	68,672,739	47,102,436	1,363,460	820,223	1.8	
歳 出	1 人件費	16,679,827	15,081,852	16,468,664	15,067,070	△ 211,163	△ 14,782	△ 0.1
	2 扶助費	27,986,792	6,718,241	24,669,761	6,555,803	△ 3,317,031	△ 162,438	△ 2.4
	3 公債費	6,683,882	6,539,753	6,752,262	6,584,443	68,380	44,690	0.7
	うち繰上償還額	10,027	10,027	10,156	10,156	129	129	1.3
	4 物件費	12,323,015	7,509,482	12,168,101	7,866,536	△ 154,914	357,054	4.8
	5 維持補修費	615,646	588,541	525,036	491,312	△ 90,610	△ 97,229	△ 16.5
	6 補助費等	7,264,456	6,477,827	8,352,476	7,495,702	1,088,020	1,017,875	15.7
	7 投資及び貸付金	364,256	301,440	42,294	277	△ 321,962	△ 301,163	△ 99.9
	8 繰出金	8,419,630	6,815,065	8,541,084	6,903,350	121,454	88,285	1.3
	9 普通建設事業費	8,010,301	2,507,445	7,638,053	2,295,441	△ 372,248	△ 212,004	△ 8.5
	(1) 補助事業費	3,642,778	323,897	2,574,062	246,564	△ 1,068,716	△ 77,333	△ 23.9
(2) 単独事業費	4,367,523	2,183,548	5,063,991	2,048,877	696,468	△ 134,671	△ 6.2	
10 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	—	
小 計（1～10）	88,347,805	52,539,646	85,157,731	53,259,934	△ 3,190,074	720,288	1.4	
11 積立金	2,672,961	2,665,346	4,379,159	4,294,690	1,706,198	1,629,344	61.1	
歳 出 合 計 (B)	91,020,766	55,204,992	89,536,890	57,554,624	△ 1,483,876	2,349,632	4.3	
うち經常経費	67,543,020	45,762,119	67,807,073	45,889,010	264,053	126,891	0.3	
収 支	差 引 (A)-(B)	2,891,047	2,889,296	1,500,383	1,500,383	△ 1,390,664	△ 1,388,913	△ 48.1
	翌年度に繰越すべき財源	507,685	505,934	293,042	293,042	△ 214,643	△ 212,892	△ 42.1
	実 質 収 支	2,383,362	2,383,362	1,207,341	1,207,341	△ 1,176,021	△ 1,176,021	△ 49.3

（注）利子割交付金等には、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金（R4のみ）、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含まず。

## 第4 資金収支（運用）状況

当年度における資金収支の状況及び各月末残高の保管（運用）状況は次表のとおりです。なお、歳計現金が一時的に不足した際、条例の定めるところにより、基金に属する現金を繰替運用しています。

### 月別資金収支状況

区分 月別	収入 (繰替運用)	支出 (繰替返済)	資金振替		月末残高 (繰替残額)
			増	減	
R4年 4月	6,904,181,620 ( 2,600,000,000 )	8,150,112,011 ( 2,600,000,000 )	0	0	1,006,347,841 ( 0 )
5月	16,631,520,810 ( 0 )	11,860,808,926 ( 0 )	0	0	5,777,059,725 ( 0 )
6月	16,150,413,647 ( 0 )	11,560,184,512 ( 0 )	0	5,000,000,000	5,367,288,860 ( 0 )
7月	10,351,039,295 ( 0 )	9,781,041,413 ( 0 )	200,000,000	200,000,000	5,937,286,742 ( 0 )
8月	14,632,922,152 ( 0 )	16,404,996,821 ( 0 )	3,500,000,000	5,100,000,000	2,565,212,073 ( 0 )
9月	14,859,907,907 ( 0 )	16,489,842,492 ( 0 )	2,500,000,000	1,700,000,000	1,735,277,488 ( 0 )
10月	11,963,000,883 ( 0 )	13,447,166,089 ( 0 )	4,200,000,000	600,000,000	3,851,112,282 ( 0 )
11月	15,865,402,221 ( 0 )	11,577,530,022 ( 0 )	1,000,000,000	500,000,000	8,638,984,481 ( 0 )
12月	12,646,488,817 ( 0 )	15,264,595,843 ( 0 )	1,700,000,000	2,600,000,000	5,120,877,455 ( 0 )
R5年 1月	12,638,308,877 ( 0 )	11,065,534,657 ( 0 )	700,000,000	2,300,000,000	5,093,651,675 ( 0 )
2月	6,800,305,356 ( 0 )	11,698,793,228 ( 0 )	3,800,000,000	1,000,000,000	2,995,163,803 ( 0 )
3月	23,923,118,274 ( 0 )	17,034,646,331 ( 0 )	1,400,000,000	0	11,283,635,746 ( 0 )
出納整 理期間 4月	4,667,340,419 ( 0 )	9,312,769,456 ( 0 )	0	0	4,352,669,886 ( 0 )
5月	10,876,617,652 ( 0 )	15,229,287,538 ( 0 )	0	0	0 ( 0 )
合 計	178,910,567,930 ( 2,600,000,000 )	178,877,309,339 ( 2,600,000,000 )	-	-	- ( - )

### 月別資金運用状況

区分 月別	合 計	債 権	自由金利型 定期預金	その他(貸付)	別段預金 (未整理金等を含む)
R4年 4月	3,934,757,865	0	100,000,000	0	3,834,757,865
5月	5,877,059,725	0	100,000,000	0	5,777,059,725
6月	10,467,288,860	0	5,100,000,000	0	5,367,288,860
7月	11,037,286,742	0	5,100,000,000	0	5,937,286,742
8月	9,265,212,073	100,000,000	6,600,000,000	0	2,565,212,073
9月	7,635,277,488	200,000,000	5,500,000,000	200,000,000	1,735,277,488
10月	6,151,112,282	200,000,000	1,500,000,000	600,000,000	3,851,112,282
11月	10,438,984,481	100,000,000	1,500,000,000	200,000,000	8,638,984,481
12月	7,821,004,495	100,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000	5,121,004,495
R5年 1月	9,393,651,675	100,000,000	3,500,000,000	700,000,000	5,093,651,675
2月	4,495,163,803	100,000,000	0	1,400,000,000	2,995,163,803
3月	11,383,635,746	100,000,000	0	0	11,283,635,746

## 第5 一般会計

### 1 歳 入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	99,306,274,431	97,414,622,866	93,979,063,184	59,800,576	3,375,759,106	94.6
4	97,581,646,615	94,319,878,077	91,454,617,352	100,247,285	2,765,013,440	93.7
増減	△1,724,627,816	△3,094,744,789	△2,524,445,832	40,446,709	△610,745,666	△0.9
増減率	△1.7	△3.2	△2.7	67.6	△18.1	-

当年度歳入決算額は914億5,461万円で、予算現額975億8,164万円に対する執行率は93.7%（前年度94.6%）で、調定額943億1,987万円に対する収入率は97.0%（前年度96.5%）です。

収入済額は、前年度より25億2,444万円（2.7%）減少しています。

これは主に、繰越金が9億1,425万円（46.2%）、市税が8億5,007万円（2.4%）、地方消費税交付金が2億4,920万円（5.4%）増加したものの、国庫支出金が37億3,926万円（16.1%）、市債が3億2,967万円（5.3%）減少したことによるものです。

### 第1款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	35,151,032,000	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	101.3
4	36,252,706,000	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	100.6
増減	1,101,674,000	741,958,503	850,073,396	△4,048,812	△104,066,081	△0.7
増減率	3.1	2.0	2.4	△10.1	△12.2	-

当年度収入済額は364億7,167万円で、前年度より8億5,007万円（2.4%）増加しています。

これは主に、市民税が5億2,947万円（3.0%）、固定資産税が2億707万円（1.5%）増加したことによるものです（次表参照）。

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は97.9%（前年度97.6%）です。

また、不納欠損額は3,620万円で、前年度より404万円（10.1%）減少しています。

なお、個人市民税の市民1人当たりの負担額は75,089円です。

### 市税税目別収入状況比較表

(単位 円、%)

税目	年度 区分	3		4		増 減		増減率 (C)/(A)
		収入済額 (A)	収納率	収入済額 (B)	収納率	収入済額 (C) = (B) - (A)	収納率	
市民税		17,811,668,155	97.1	18,341,144,029	98.0	529,475,874	0.9	3.0
固定資産税		13,476,440,072	96.1	13,683,518,997	97.7	207,078,925	1.6	1.5
軽自動車税		251,268,838	93.9	266,649,440	95.9	15,380,602	2.0	6.1
市たばこ税		906,120,285	100.0	957,559,994	100.0	51,439,709	0.0	5.7
入湯税		11,810,025	100.0	16,332,600	100.0	4,522,575	0.0	38.3
都市計画税		3,164,291,507	96.0	3,206,467,218	97.5	42,175,711	1.5	1.3
合計		35,621,598,882	96.7	36,471,672,278	97.9	850,073,396	1.2	2.4

※収納率=収入済額/調定額

### 市税年度別推移の状況表

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B)/(A)
H30	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	95.4
R1	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1
R2	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	96.7
R3	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	97.6
R4	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	97.9

### 市税年度別滞納調べ

(単位 件、円)

区 分	市 民 税			固 定 資 産 税			軽自動車税	都市計画税	合 計		
	個 人	法 人	小 計	土地・家屋	償却資産	小 計					
滞 納 繰 越 分	H27 以前	件数	951	35	986	1,001	10	1,011	376	1,001	3,374
		金額	65,620,768	2,662,860	68,283,628	130,087,836	334,415	130,422,251	1,101,208	33,660,175	233,467,262
	H28	件数	289	7	296	164	2	166	119	164	745
		金額	14,944,137	410,000	15,354,137	10,766,935	159,200	10,926,135	565,516	2,785,991	29,631,779
	H29	件数	372	14	386	237	2	239	142	237	1,004
		金額	20,395,387	790,800	21,186,187	10,494,325	138,400	10,632,725	677,540	2,715,506	35,211,958
	H30	件数	477	18	495	272	6	278	214	272	1,259
		金額	21,546,606	1,061,600	22,608,206	12,976,957	433,810	13,410,767	951,741	3,357,783	40,328,497
	R1	件数	603	10	613	322	5	327	255	322	1,517
		金額	28,666,004	466,940	29,132,944	17,705,084	266,300	17,971,384	1,117,240	4,581,178	52,802,746
	R2	件数	716	25	741	403	3	406	263	403	1,813
		金額	42,296,913	1,571,820	43,868,733	26,128,185	250,900	26,379,085	1,221,140	6,760,634	78,229,592
R3	件数	895	35	930	647	1	648	343	647	2,568	
	金額	46,112,670	2,169,300	48,281,970	35,088,773	26,000	35,114,773	1,600,173	9,078,764	94,075,680	
小計	件数	4,303	144	4,447	3,046	29	3,075	1,712	3,046	12,280	
	金額	239,582,485	9,133,320	248,715,805	243,248,095	1,609,025	244,857,120	7,234,558	62,940,031	563,747,514	
現年度分	R4	件数	1,898	59	1,957	1,566	17	1,583	563	1,566	5,669
		金額	94,036,760	3,572,300	97,609,060	64,620,717	510,000	65,130,717	2,679,399	16,643,241	182,062,417
合計	件数	6,201	203	6,404	4,612	46	4,658	2,275	4,612	17,949	
		金額	333,619,245	12,705,620	346,324,865	307,868,812	2,119,025	309,987,837	9,913,957	79,583,272	745,809,931

## 市税理由別不納欠損処分明細表

(単位 件、円)

税目	区分	地方税法第15条 の7 第4項		地方税法第15条 の7 第5項		地方税法第18条		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		341	14,722,248	78	2,782,224	184	5,329,307	603	22,833,779
	個人	341	14,722,248	65	2,143,622	171	4,749,907	577	21,615,777
	法人	0	0	13	638,602	13	579,400	26	1,218,002
固定資産税		137	4,976,149	35	1,119,172	145	3,258,047	317	9,353,368
	土地家屋	137	4,976,149	35	1,119,172	145	3,258,047	317	9,353,368
	償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税		223	1,214,109	20	47,600	85	331,200	328	1,592,909
都市計画税		137	1,287,374	35	289,873	145	842,862	317	2,420,109
合 計		838	22,199,880	168	4,238,869	559	9,761,416	1,565	36,200,165

- ・ 地方税法第15条の7第4項：執行停止処分が3年間継続し、納税義務が消滅したもの
- ・ 地方税法第15条の7第5項：執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの
- ・ 地方税法第18条：5年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの

## 個人市民税の市民1人当たりの負担額の推移

年度	H30	R1	R2	R3	R4
個人市民税(千円)	16,642,592	16,824,731	17,042,108	16,768,166	17,278,189
住民基本台帳人口(人)	233,950	233,604	232,854	231,601	230,103
市民1人当たり(円)	71,137	72,022	73,188	72,401	75,089
対前年度比率(%)	100.5	101.2	101.6	98.9	103.7

※市民1人当たりの負担額＝個人市民税／年度末住民基本台帳人口

## 第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	417,140,000	419,994,000	419,994,000	0	100.7
4	412,816,000	421,511,001	421,511,001	0	102.1
増減	△4,324,000	1,517,001	1,517,001	0	1.4
増減率	△1.0	0.4	0.4	-	-

当年度収入済額は4億2,151万円で、前年度より151万円(0.4%)増加しています。

これは、地方揮発油譲与税が452万円(4.4%)減少したものの、森林環境譲与税が567万円(29.7%)、自動車重量譲与税が36万円(0.1%)、増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものです。

### 第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	47,000,000	40,273,000	40,273,000	0	85.7
4	25,000,000	25,883,000	25,883,000	0	103.5
増減	△22,000,000	△14,390,000	△14,390,000	0	17.8
増減率	△46.8	△35.7	△35.7	-	-

当年度収入済額は2,588万円で、前年度より1,439万円(35.7%)減少しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

### 第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	312,000,000	407,527,000	407,527,000	0	130.6
4	377,000,000	383,327,000	383,327,000	0	101.7
増減	65,000,000	△24,200,000	△24,200,000	0	△28.9
増減率	20.8	△5.9	△5.9	-	-

当年度収入済額は3億8,332万円で、前年度より2,420万円(5.9%)減少しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	285,000,000	481,104,000	481,104,000	0	168.8
4	505,000,000	273,865,000	273,865,000	0	54.2
増減	220,000,000	△207,239,000	△207,239,000	0	△114.6
増減率	77.2	△43.1	△43.1	-	-

当年度収入済額は2億7,386万円で、前年度より2億723万円(43.1%)減少しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	162,000,000	181,901,000	181,901,000	0	112.3
4	254,000,000	251,977,000	251,977,000	0	99.2
増減	92,000,000	70,076,000	70,076,000	0	△13.1
増減率	56.8	38.5	38.5	-	-

当年度収入済額は2億5,197万円で、前年度より7,007万円(38.5%)増加しています。

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業者数(令和3年度は法人税割額3分の2、従業者数3分の1、令和4年度は法人税割額3分の1、従業者数3分の2)に応じて、県から交付されるものです(令和2年度交付開始)。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	4,601,000,000	4,604,026,000	4,604,026,000	0	100.1
4	4,813,000,000	4,853,230,000	4,853,230,000	0	100.8
増減	212,000,000	249,204,000	249,204,000	0	0.7
増減率	4.6	5.4	5.4	-	-

当年度収入済額は48億5,323万円で、前年度より2億4,920万円(5.4%)増加しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	187,000,000	187,790,540	187,790,540	0	100.4
4	201,000,000	197,355,471	197,355,471	0	98.2
増減	14,000,000	9,564,931	9,564,931	0	△2.2
増減率	7.5	5.1	5.1	-	-

当年度収入済額は1億9,735万円で、前年度より956万円(5.1%)増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付されるものです。

### 第9款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	67,000,000	60,055,297	60,055,297	0	89.6
4	73,000,000	75,652,000	75,652,000	0	103.6
増減	6,000,000	15,596,703	15,596,703	0	14.0
増減率	9.0	26.0	26.0	-	-

当年度収入済額は7,565万円で、前年度より1,559万円(26.0%)増加しています。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割を財源として、県から交付されるものです。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	22,000,000	21,565,000	21,565,000	0	98.0
4	22,000,000	21,896,000	21,896,000	0	99.5
増減	0	331,000	331,000	0	1.5
増減率	0.0	1.5	1.5	-	-

当年度収入済額は2,189万円で、前年度より33万円(1.5%)増加しています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

### 第11款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	427,038,000	428,260,000	428,260,000	0	100.3
4	234,593,000	235,062,000	235,062,000	0	100.2
増減	△192,445,000	△193,198,000	△193,198,000	0	△0.1
増減率	△45.1	△45.1	△45.1	-	-

当年度収入済額は2億3,506万円で、前年度より1億9,319万円(45.1%)減少しています。



これは、減収補填特例交付金が655万円（2.9%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1億9,975万円（99.8%）減少したことによるものです。

## 第12款 地方交付税

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	6,467,152,000	6,480,746,000	6,480,746,000	0	100.2
4	6,618,044,000	6,636,738,000	6,636,738,000	0	100.3
増減	150,892,000	155,992,000	155,992,000	0	0.1
増減率	2.3	2.4	2.4	-	-

当年度収入済額は66億3,673万円で、前年度より1億5,599万円（2.4%）増加しています。

これは主に、普通交付税が1億5,469万円（2.5%）増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を総額として、普通交付税94%、特別交付税6%の比率で交付されます。普通交付税は、行政の計画的運営の保障を目的に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額を基礎として交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割を持ち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	30,000,000	27,818,000	27,818,000	0	92.7
4	30,000,000	23,947,000	23,947,000	0	79.8
増減	0	△3,871,000	△3,871,000	0	△12.9
増減率	0.0	△13.9	△13.9	-	-

当年度収入済額は2,394万円で、前年度より387万円（13.9%）減少しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等収入を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として交付されるもので、用途は道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用と定められています。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	738,620,000	722,259,939	676,996,734	59,400	45,203,805	91.7
4	746,046,000	764,865,080	725,907,496	41,500	38,916,084	97.3
増減	7,426,000	42,605,141	48,910,762	△17,900	△6,287,721	5.6
増減率	1.0	5.9	7.2	△30.1	△13.9	-

当年度収入済額は7億2,590万円で、前年度より4,891万円(7.2%)増加しています。

これは、分担金が503万円(皆減)減少したものの、負担金が5,394万円(8.0%)増加したことによるものです。

収入未済額3,891万円は、全額負担金です。

また、不納欠損額は4万円で、前年度より1万円(30.1%)減少しています。

### (1) 分担金

当年度収入済額は0円で、農業用施設改修事業地元分担金が前年度より503万円(皆減)減少しています。

### (2) 負担金

負担金は、7億2,590万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より5,704万円(11.8%)増の5億3,938万円、自立支援事業収入(市事業者分)が同じく476万円(3.3%)増の1億4,844万円です。

収入未済額3,891円の主な内訳は、保育実施児童保護者負担金が3,797万円です。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	2,064,423,000	2,097,184,705	1,980,642,874	2,337,260	114,204,571	95.9
4	2,058,881,000	2,117,460,724	2,012,041,594	138,900	105,280,230	97.7
増減	△5,542,000	20,276,019	31,398,720	△2,198,360	△8,924,341	1.8
増減率	△0.3	1.0	1.6	△94.1	△7.8	-

当年度収入済額は20億1,204万円で、前年度より3,139万円(1.6%)増加しています。

これは、手数料が1,091万円(3.4%)減少したものの、使用料が4,231万円(2.6%)増加したことによるものです。

収入未済額1億528万円の内訳は、使用料が1億513万円、手数料が14万円です。

また、不納欠損額は13万円で、前年度より219万円（94.1%）減少しています。

（1）使用料

使用料は、16億9,744万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より319万円（0.8%）増の3億9,478万円、市営住宅使用料が同じく1,112万円（4.1%）減の2億6,297万円、自転車等駐車場使用料が同じく897万円（4.3%）増の2億1,957万円、健康センター使用料が同じく589万円（4.5%）増の1億3,823万円、地域児童育成会育成料が同じく245万円（1.9%）増の1億3,310万円、市立保育所保育料が同じく1,271万円（12.3%）増の1億1,567万円、子ども発達支援センター使用料が同じく259万円（2.4%）増の1億953万円です。

収入未済額1億513万円の主な内訳は、市営住宅使用料が7,169万円、市営住宅駐車場使用料が2,620万円です。

（2）手数料

手数料は、3億1,459万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より658万円（3.0%）減の2億1,012万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく33万円（0.5%）減の6,395万円です。

収入未済額14万円の主な内訳は、し尿処理手数料が13万円です。

## 第16款 国庫支出金

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	25,620,676,275	25,159,617,954	23,257,490,165	1,902,127,789	90.8
4	21,460,793,789	20,163,588,859	19,518,227,049	645,361,810	90.9
増減	△4,159,882,486	△4,996,029,095	△3,739,263,116	△1,256,765,979	0.1
増減率	△16.2	△19.9	△16.1	△66.1	—

当年度収入済額は195億1,822万円で、前年度より37億3,926万円（16.1%）減少しています。

これは主に、国庫補助金が35億2,326万円（33.6%）減少したことによるものです。

（1）国庫負担金

国庫負担金は、124億9,798万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より1億4,967万円（4.9%）増の

32億3,552万円、自立支援給付費負担金が同じく5,745万円（2.5%）増の23億7,438万円、施設型給付費負担金が同じく1億8,876万円（9.6%）増の21億5,931万円、児童手当負担金が同じく1億5,491万円（6.8%）減の21億1,947万円、障害児通所給付費負担金が同じく6,077万円（7.4%）増の8億7,768万円です。

## （2）国庫補助金

国庫補助金は、69億4,962万円収入されています。

収入済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）が前年度より9億6,818万円（149.9%）増の16億1,406万円、電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が12億5,360万円（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が同じく2億1,751万円（23.1%）減の7億2,334万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が同じく17億8,890万円（79.3%）減の4億6,820万円、学校施設環境改善交付金が同じく9,969万円（21.7%）減の3億5,874万円、子ども・子育て支援交付金が同じく1,392万円（4.6%）増の3億1,931万円、防災・安全交付金が同じく1億2,296万円（30.9%）減の2億7,557万円、社会資本整備総合交付金が同じく1,584万円（6.2%）増の2億7,329万円、個人番号カード交付事務費補助金が同じく1億751万円（69.4%）増の2億6,255万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金が2億3,960万円（皆増）です。

## （3）国庫委託金

国庫委託金は、7,061万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より441万円（6.3%）減の6,594万円です。

## 第17款 県支出金

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	6,361,408,000	6,192,234,960	6,149,478,960	42,756,000	96.7
4	6,516,907,000	6,349,358,267	6,229,748,267	119,610,000	95.6
増減	155,499,000	157,123,307	80,269,307	76,854,000	△1.1
増減率	2.4	2.5	1.3	179.8	—

当年度収入済額は62億2,974万円、前年度より8,026万円（1.3%）増加しています。

これは、県委託金が9,492万円（15.8%）減少したものの、県負担金が1億4,237万円

(3.2%)、県補助金が3,282万円(3.1%)増加したことです。

#### (1) 県負担金

県負担金は、46億4,222万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より3,296万円(2.9%)増の11億8,719万円、施設型給付費負担金が同じく8,926万円(9.9%)増の9億8,942万円、保険基盤安定負担金が同じく109万円(0.1%)減の7億5,588万円、児童手当負担金が同じく1,846万円(3.7%)減の4億8,262万円、障害児通所給付費負担金が同じく2,601万円(6.4%)増の4億3,447万円です。

#### (2) 県補助金

県補助金は、10億7,975万円収入されています。

収入済額の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金が前年度より185万円(1.2%)増の1億5,942万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく1,348万円(13.4%)増の1億1,440万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく504万円(4.5%)減の1億708万円、がんばろう商店街お買物キャンペーン事業補助金が8,175万円(皆増)、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく618万円(7.9%)減の7,179万円、地域生活支援事業補助金が同じく112万円(2.0%)増の5,797万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく59万円(1.2%)減の4,764万円、こども医療費助成事業補助金が同じく83万円(2.0%)減の4,010万円、都市基盤河川改修費補助金が同じく1,128万円(53.7%)増の3,229万円、隣保館運営事業補助金が同じく12万円(0.6%)増の2,240万円、妊娠出産子育て支援交付金が2,197万円(皆増)、民生・児童委員活動費等補助金が同じく19万円(1.1%)増の1,773万円、地域介護拠点整備補助事業費補助金が1,542万円(47.5%)減の1,707万円、保育施設等への一時支援金が1,588万円(皆増)、一時預かり事業費補助金が同じく41万円(2.6%)減の1,558万円、環境体験事業及び自然学校推進事業交付金が同じく19万円(1.2%)減の1,513万円、農山漁村振興交付金が1,425万円(皆増)、高齢者住宅改造費助成事業補助金が同じく239万円(21.4%)増の1,357万円です。

#### (3) 県委託金

県委託金は、5億777万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より273万円(0.7%)増の3億7,733万円、選挙費委託金が同じく9,513万円(51.8%)減の8,853万円です。

## 第18款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	373,220,000	378,687,835	378,687,835	0	101.5
4	443,212,000	424,883,122	424,883,122	0	95.9
増減	69,992,000	46,195,287	46,195,287	0	△5.6
増減率	18.8	12.2	12.2	-	-

当年度収入済額は4億2,488万円で、前年度より4,619万円(12.2%)増加しています。

これは、財産運用収入が7,163万円(23.0%)減少したものの、財産売払収入が1億1,783万円(174.6%)増加したことによるものです。

### (1) 財産運用収入

財産運用収入は、2億3,957万円収入されています。

収入済額の主なものは、財産貸付収入が前年度より8,085万円(26.2%)減の2億2,759万円です。

### (2) 財産売払収入

財産売払収入は、1億8,531万円収入されています。

収入済額の主なものは、不動産売払収入が前年度より1億1,742万円(177.6%)増の1億8,355万円です。

## 第19款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	1,021,060,000	994,256,110	994,256,110	0	97.4
4	966,313,000	918,186,128	918,186,128	0	95.0
増減	△54,747,000	△76,069,982	△76,069,982	0	△2.4
増減率	△5.4	△7.7	△7.7	-	-

当年度収入済額は9億1,818万円で、前年度より7,606万円(7.7%)減少しています。

これは主に、教育費寄附金が6,051万円(1,286.3%)増加したものの、一般寄附金が1億2,985万円(13.4%)減少したことによるものです。

## 第20款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	627,830,000	555,481,107	555,481,107	0	88.5
4	1,122,291,000	1,062,637,212	312,956,212	749,681,000	27.9
増減	494,461,000	507,156,105	△242,524,895	749,681,000	△60.6
増減率	78.8	91.3	△43.7	皆増	—

当年度収入済額は3億1,295万円で、前年度より2億4,252万円（43.7%）減少しています。

収入済額の主なものは、ふるさとまちづくり基金取崩しが前年度より1億937万円（49.8%）減の1億1,020万円、子ども未来基金取崩しが同じく3,047万円（28.2%）減の7,756万円、<sup>がい</sup>障害福祉基金取崩しが同じく1,689万円（20.7%）減の6,489万円です。

## 第21款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	1,976,794,156	1,976,793,521	1,976,793,521	0	100.0
4	2,891,047,826	2,891,046,719	2,891,046,719	0	100.0
増減	914,253,670	914,253,198	914,253,198	0	0.0
増減率	46.2	46.2	46.2	—	—

当年度収入済額は28億9,104万円で、前年度より9億1,425万円（46.2%）増加しています。

## 第22款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	2,737,324,000	3,220,668,027	2,781,922,159	17,154,939	421,590,929	101.6
4	2,589,420,000	3,037,571,311	2,613,350,206	63,866,720	360,354,385	100.9
増減	△147,904,000	△183,096,716	△168,571,953	46,711,781	△61,236,544	△0.7
増減率	△5.4	△5.7	△6.1	272.3	△14.5	—

当年度収入済額は26億1,335万円で、前年度より1億6,857万円（6.1%）減少しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より4,203万円（5.3%）減の7億

5,004万円、病院事業会計貸付金償還金収入が同じく2億5,000万円(83.3%)増の5億5,000万円、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度分返還金が同じく5,361万円(30.1%)増の2億3,169万円、過年度精算金が1億3,236万円(皆増)、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく777万円(7.4%)増の1億1,288万円、延滞金が同じく124万円(1.3%)減の9,188万円、後期高齢者医療制度事業費補助金(健診事業)が同じく1,003万円(16.2%)増の7,187万円、シュレッダー鉄等売払代金が同じく643万円(11.0%)増の6,500万円、予防接種実費徴収金が同じく209万円(3.8%)増の5,775万円、生活保護費返戻金が同じく3,168万円(40.5%)減の4,652万円です。

収入未済額3億6,035万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億5,979万円、災害特別住宅建設資金貸付金元利収入が3,735万円です。

また、不納欠損額は6,386万円で、前年度より4,671万円(272.3%)増加しています。

#### 諸収入年度別比較表

(単位 円、%)

年度 科目	3 収入済額	4 収入済額	増 減	増減率	備 考
延滞金、加算金及び過料	93,250,331	91,885,832	△ 1,364,499	△ 1.5	延滞金
市預金利子	274,267	720,204	445,937	162.6	
貸付金元利収入	399,085,810	622,739,448	223,653,638	56.0	病院事業会計貸付金償還金収入等
受託事業収入	18,603,803	9,810,511	△ 8,793,292	△ 47.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業受託収入、広報誌掲載業務受託事業収入等
雑 入	2,270,707,948	1,888,194,211	△ 382,513,737	△ 16.8	
滞納処分費	275,800	624,711	348,911	126.5	
弁 償 金	107,716	23,585	△ 84,131	△ 78.1	
違約金及び延納利息	1,160,808	3,145,192	1,984,384	170.9	
精算金及び返還金	0	225,839,273	225,839,273	皆増	過年度精算金等
雑 入	2,269,163,624	1,658,561,450	△ 610,602,174	△ 26.9	学校給食実費徴収金等
合 計	2,781,922,159	2,613,350,206	△ 168,571,953	△ 6.1	



## 第 2 3 款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	9,609,556,000	6,264,655,000	6,264,655,000	0	65.2
4	8,968,576,000	5,934,976,000	5,934,976,000	0	66.2
増減	△640,980,000	△329,679,000	△329,679,000	0	1.0
増減率	△6.7	△5.3	△5.3	—	—

当年度収入済額は59億3,497万円で、前年度より3億2,967万円（5.3%）減少しています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債が前年度より14億9,237万円（44.0%）減の18億9,767万円、新庁舎・ひろば整備事業債が同じく4億2,100万円（90.4%）増の8億8,670万円、小学校施設整備事業債が同じく7,160万円（12.8%）減の4億8,590万円、中学校施設整備事業債が同じく2億9,800万円（178.6%）増の4億6,490万円、道路橋りょう整備事業債が同じく1億530万円（48.3%）増の3億2,340万円、庁舎整備事業債が同じく1億9,870万円（179.3%）増の3億950万円、スポーツ施設等整備事業債が同じく2億5,190万円（614.4%）増の2億9,290万円、ごみ処理施設整備事業債が同じく1億7,670万円（234.7%）増の2億5,200万円です。

## 第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
3	1,000	0	0	0	0.0
4	0	1,178,809	1,178,809	0	—
増減	△1,000	1,178,809	1,178,809	0	—
増減率	皆減	皆増	皆増	—	—

当年度収入済額は117万円（皆増）です。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日より廃止され、自動車税環境性能割が創設されています。

## 2 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	99,306,274,431	91,088,016,465	4,446,017,615	3,772,240,351	91.7	96.2
4	97,581,646,615	89,954,233,950	3,248,397,760	4,379,014,905	92.2	95.5
増減	△1,724,627,816	△1,133,782,515	△1,197,619,855	606,774,554	0.5	△0.7
増減率	△1.7	△1.2	△26.9	16.1	—	—

当年度の歳出決算は、予算現額975億8,164万円に対し、支出済額899億5,423万円で執行率は92.2%であり、支出済額は前年度より11億3,378万円（1.2%）減少しています。

これは主に、総務費が15億3,808万円（15.7%）、土木費が12億9,387万円（18.4%）増加したものの、民生費が17億7,454万円（4.2%）、消防費が12億483万円（33.4%）、衛生費が11億2,443万円（10.8%）減少したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費45.3%（前年度46.7%）、総務費12.6%（前年度10.8%）、衛生費10.3%（前年度11.4%）、教育費10.0%（前年度10.0%）、土木費9.3%（前年度7.7%）等です。

なお、翌年度への繰越額32億4,839万円の内訳は、繰越明許費23件31億6,801万円及び事故繰越し2件8,038万円です。

### 第1款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	465,678,000	447,777,571	0	17,900,429	96.2	96.2
4	448,364,000	427,429,012	0	20,934,988	95.3	95.3
増減	△17,314,000	△20,348,559	0	3,034,559	△0.9	△0.9
増減率	△3.7	△4.5	—	17.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より2,034万円（4.5%）減少しています。

これは、市議会総務事業が2億9,451万円（皆増）増加したものの、市議会運営事業が3億1,711万円（95.6%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会総務事業が2億9,451万円（皆増）で議会費全体の68.9%（皆増）を占め、人件費が1億1,773万円（前年度1億1,551万円）で同じく27.5%（前年度25.8%）です。

なお、不用額は2,093万円で、前年度より303万円（17.0%）増加しています。

不用額の主なものは、市議会総務事業が1,643万円、市議会運営事業が326万円です。

## 第2款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	10,915,500,699	9,820,576,764	617,616,779	477,307,156	90.0	95.6
4	11,987,006,779	11,358,659,182	24,369,000	603,978,597	94.8	95.0
増減	1,071,506,080	1,538,082,418	△593,247,779	126,671,441	4.8	△0.6
増減率	9.8	15.7	△96.1	26.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より15億3,808万円（15.7%）増加しています。

これは主に、市税徴収事業が1億2,535万円（57.6%）、人事管理事業が7,883万円（15.4%）、シティプロモーション推進事業が7,473万円（皆減）、衆議院議員選挙事業が6,557万円（皆減）、郵便事業が6,556万円（97.5%）、県知事選挙事業が5,714万円（皆減）、共同利用施設管理事業が4,579万円（75.2%）、市長選挙事業が4,154万円（皆減）、県議会議員選挙事業が3,703万円（67.2%）、ひらい人権文化センター整備事業が3,114万円（皆減）減少したものの、基金管理事業が7億3,163万円（50.4%）、財産管理事業が4億3,095万円（118.3%）、新庁舎・ひろば整備事業が3億3,665万円（54.5%）、市税還付及び加算事業が1億2,269万円（皆増）、情報ネットワークシステム管理事業が1億871万円（22.8%）、ふるさと納税推進事業が1億146万円（皆増）、地域利用施設等管理事業が8,795万円（224.8%）、参議院議員選挙事業が7,379万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が37億6,814万円（前年度37億9,516万円）で総務費全体の33.2%（前年度38.6%）を占め、基金管理事業が21億8,211万円（前年度14億5,047万円）で同じく19.2%（前年度14.8%）、新庁舎・ひろば整備事業が9億5,456万円（前年度6億1,790万円）で同じく8.4%（前年度6.3%）、財産管理事業が7億9,531万円（前年度3億6,435万円）で同じく7.0%（前年度3.7%）、情報ネットワークシステム管理事業が5億8,513万円（前年度4億7,642万円）で同じく5.2%（前年度4.9%）、人事管理事業が4億3,228万円（前年度5億1,111万円）で同じく3.8%（前年度5.2%）、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2億5,722万円（前年度2億2,361万円）で同じく2.3%（前年度2.3%）、文化施設管理運営事業が2億2,597万円（前年度2億2,789万円）で同じく2.0%（前年度2.3%）です。

また、新庁舎・ひろば整備事業2,436万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は6億397万円で、前年度より1億2,667万円（26.5%）増加しています。

不用額の主なものは、新庁舎・ひろば整備事業が2億9,677万円、基金管理事業が4,384万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が3,843万円、人件費が1,994万円、ふるさと納税推進事業が1,984万円、市税還付及び加算事業が1,730万円、市税徴収事業が1,575万円、戸籍・住民基本台帳管理事業が1,393万円、人事管理事業が1,328万円、財産管理事業が1,124万円です。

### 第3款 民生費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (単位 円、%)	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	45,412,110,000	42,533,086,604	1,073,344,189	1,805,679,207	93.7	96.0
4	42,868,349,189	40,758,546,437	43,785,000	2,066,017,752	95.1	95.2
増減	△2,543,760,811	△1,774,540,167	△1,029,559,189	260,338,545	1.4	△0.8
増減率	△5.6	△4.2	△95.9	14.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より17億7,454万円（4.2%）減少しています。

これは主に、障害児通所給付事業が17億4,835万円（皆増）、価格高騰緊急支援給付金給付事業が13億2,183万円（皆増）、子育て世帯応援給付事業が4億1,138万円（皆増）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が2億2,268万円（皆増）、自立支援医療給付事業が2億1,162万円（皆増）、施設型等給付事業が2億549万円（4.6%）増加したものの、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が27億3,567万円（87.2%）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が17億903万円（75.1%）、自立支援事業が16億5,202万円（24.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が50億661円（前年度66億5,863万円）で民生費全体の12.3%（前年度15.7%）を占め、施設型等給付事業が46億7,384万円（前年度44億6,834万円）で同じく11.5%（前年度10.5%）、生活保護事業が42億7,983万円（前年度42億8,106万円）で同じく10.5%（前年度10.1%）、特別会計介護保険事業費繰出金が32億7,183万円（前年度32億329万円）で同じく8.0%（前年度7.5%）、人件費が31億1,927万円（前年度31億234万円）で同じく7.7%（前年度7.3%）、児童手当事業が30億7,645万円（前年度32億7,604万円）で同じく7.5%（前年度7.7%）、後期高齢者医療広域連合事業

が26億4,642万円（前年度26億6,662万円）で同じく6.5%（前年度6.3%）、特別会計国民健康保険事業費繰出金が17億6,302万円（前年度17億941万円）で同じく4.3%（前年度4.0%）、障害児通所給付事業が17億4,835万円（皆増）で同じく4.3%、価格高騰緊急支援給付金給付事業が13億2,183万円（皆増）で同じく3.2%、私立保育所助成金が9億1,107万円（前年度8億8,472万円）で同じく2.2%（前年度2.1%）、障害者（児）医療費助成事業が8億2,660万円（前年度8億6,388万円）で同じく2.0%（前年度2.0%）です。

また、総合福祉センター管理運営事業4,342万円が事故繰越しとして、子ども発達支援センター事業36万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は20億6,601万円、前年度より2億6,033万円（14.4%）増加しています。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が5億6,012万円、特別会計介護保険事業費繰出金が1億9,079万円、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業が1億4,476万円、障害者（児）医療費助成事業が1億4,287万円、施設型等給付事業が1億4,261万円、児童手当事業が1億1,291万円、乳幼児等医療費助成事業が9,159万円、生活保護事業が9,140万円、特別会計国民健康保険事業費繰出金が5,353万円、価格高騰緊急支援給付金給付事業が4,797万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が4,006万円、障害児通所給付事業が3,592万円です。

#### 第4款 衛 生 費

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	11,011,538,690	10,389,008,966	0	622,529,724	94.3	94.3
4	10,178,949,000	9,264,577,336	334,629,972	579,741,692	91.0	94.3
増減	△832,589,690	△1,124,431,630	334,629,972	△42,788,032	△3.3	0.0
増減率	△7.6	△10.8	皆増	△6.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より11億2,443万円（10.8%）減少しています。

これは主に、新ごみ処理施設整備事業が3億2,080万円（776.0%）、水道事業会計補助金が2億4,177万円（890.2%）、出産・子育て応援交付金事業が1億3,180万円（皆増）、看護専門学校事業が5,750万円（154.9%）増加したものの、基金管理事業が5億7,836万円（99.7%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業が5億3,017万円（27.7%）、病院事業会計補助金が3億5,981万円（14.9%）、病院事業会計貸付金が3億円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、病院事業会計補助金が20億6,208万円（前年度24億2,189万円）で衛生費全体の22.3%（前年度23.3%）を占め、新型コロナウイルスワクチン接種事業が13億8,492万円（前年度19億1,509万円）で同じく14.9%（前年度18.4%）、人件費が13億6,822万円（前年度13億8,678万円）で同じく14.8%（前年度13.3%）、塵芥処理事業が8億8,027万円（前年度9億9,307万円）で同じく9.5%（前年度9.6%）、予防接種事業が7億3,226万円（前年度6億8,751万円）で同じく7.9%（前年度6.6%）、塵芥収集事業が6億6,164万円（前年度6億4,255万円）で同じく7.1%（前年度6.2%）、新ごみ処理施設整備事業が3億6,214万円（前年度4,134万円）で同じく3.9%（前年度0.4%）です。

なお、不用額は5億7,974万円、前年度より4,278万円（6.9%）減少しています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が2億5,041万円、予防接種事業が8,327万円、塵芥処理事業が5,590万円、病院事業会計補助金が4,239万円、人件費が2,868万円、がん等検診事業が1,744万円です。

## 第5款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	83,545,640	81,712,077	0	1,833,563	97.8	97.8
4	74,100,000	71,604,710	0	2,495,290	96.6	96.6
増減	△9,445,640	△10,107,367	0	661,727	△1.2	△1.2
増減率	△11.3	△12.4	-	36.1	-	-

当年度支出済額は、前年度より1,010万円（12.4%）減少しています。

これは主に、ワークサポート宝塚運営事業が1万円（0.2%）増加したものの、就労支援事業が660万円（37.5%）、労働行政事業が199万円（69.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が3,158万円（前年度3,237万円）で労働費全体の44.1%（前年度39.6%）を占め、高齢者就業機会確保事業が2,155万円（前年度2,155万円）で同じく30.1%（前年度26.4%）、就労支援事業が1,102万円（前年度1,762万円）で同じく15.4%（前年度21.6%）です。

なお、不用額は249万円、前年度より66万円（36.1%）増加しています。

不用額の主なものは、人件費が183万円、ワークサポート宝塚運営事業が36万円です。

## 第6款 農 林 業 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	298,556,500	263,979,262	15,200,000	19,377,238	88.4	93.5
4	261,593,000	248,439,752	0	13,153,248	95.0	95.0
増減	△36,963,500	△15,539,510	△15,200,000	△6,223,990	6.6	1.5
増減率	△12.4	△5.9	皆減	△32.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,553万円（5.9%）減少しています。

これは主に、農業振興事業が1,491万円（305.6%）、園芸振興事業が652万円（32.8%）、基金管理事業が568万円（29.7%）増加したものの、農業用施設改修事業が3,859万円（78.6%）、農業委員会事業が210万円（16.5%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が9,451万円（前年度9,625万円）で農林業費全体の38.0%（前年度36.5%）を占め、園芸振興事業が2,639万円（前年度1,986万円）で同じく10.6%（前年度7.5%）、基金管理事業が2,482万円（前年度1,914万円）で同じく10.0%（前年度7.3%）、農業振興事業が1,979万円（前年度488万円）で同じく8.0%（前年度1.8%）、多面的機能支払交付金が1,793万円（前年度1,924万円）で同じく7.2%（前年度7.3%）、中山間地域等直接支払交付金が1,385万円（前年度1,385万円）で同じく5.6%（前年度5.2%）、林業振興事業が1,209万円（前年度1,187万円）で同じく4.9%（前年度4.5%）です。

なお、不用額は1,315万円で、前年度より622万円（32.1%）減少しています。

不用額の主なものは、農業用施設改修事業が689万円、人件費が240万円、林業振興事業が140万円です。

## 第7款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	955,265,640	879,292,187	0	75,973,453	92.0	92.0
4	931,240,000	761,052,548	141,800,000	28,387,452	81.7	97.0
増減	△24,025,640	△118,239,639	141,800,000	△47,586,001	△10.3	5.0
増減率	△2.5	△13.4	皆増	△62.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億1,823万円（13.4%）減少しています。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が3,869万円

(323.8%)、観光施設維持管理事業が3,113万円(841.2%)、消費生活センター事業が1,764万円(154.7%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が1億8,512万円(36.4%)減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が3億2,334万円(前年度5億847万円)で商工費全体の42.5%(前年度57.8%)を占め、人件費が1億6,173万円(前年度1億7,037万円)で同じく21.3%(前年度19.4%)、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が5,064万円(前年度1,195万円)で同じく6.7%(前年度1.4%)、観光振興・宣伝事業が3,801万円(前年度3,199万円)で同じく5.0%(前年度3.6%)、中小企業振興資金融資斡旋事業が3,624万円(前年度5,353万円)で同じく4.8%(前年度6.1%)です。

なお、不用額は2,838万円、前年度より4,758万円(62.6%)減少しています。

不用額の主なものは、温泉施設等管理事業が656万円、人件費が422万円、観光施設維持管理事業が404万円、観光振興・宣伝事業が360万円、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が308万円、商工振興事業が222万円です。

## 第8款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	8,339,247,262	7,030,262,971	1,083,595,647	225,388,644	84.3	97.3
4	9,212,383,647	8,324,134,642	665,870,888	222,378,117	90.4	97.6
増減	873,136,385	1,293,871,671	△417,724,759	△3,010,527	6.1	0.3
増減率	10.5	18.4	△38.5	△1.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より12億9,387万円(18.4%)増加しています。

これは主に、市営住宅管理事業が1億3,002万円(28.8%)、公園維持管理事業が9,557万円(15.5%)、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が9,342万円(24.3%)、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)が8,030万円(13.4%)、県施行都市計画道路等整備負担金事業が7,102万円(32.5%)、一般市道新設改良事業が7,027万円(50.0%)減少したものの、基金管理事業が14億8,940万円(536.1%)、下水道事業会計補助金が1億27万円(7.7%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、基金管理事業が17億6,724万円(前年度2億7,784万円)で土木費全体の21.2%(前年度4.0%)を占め、下水道事業会計補助金が13億9,445万円(前年



度12億9,418万円)で同じく16.8%(前年度18.4%)、人件費が11億4,521万円(前年度11億5,247万円)で同じく13.8%(前年度16.4%)、道路維持事業が5億2,437万円(前年度5億5,607万円)で同じく6.3%(前年度7.9%)、公園維持管理事業が5億2,020万円(前年度6億1,578万円)で同じく6.2%(前年度8.8%)、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)が5億1,726万円(前年度5億9,757万円)で同じく6.2%(前年度8.5%)、橋りょう維持事業が3億3,560万円(前年度3億1,967万円)で同じく4.0%(前年度4.5%)、市営住宅管理事業が3億2,130万円(前年度4億5,133万円)で同じく3.9%(前年度6.4%)、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が2億9,138万円(前年度3億8,480万円)で同じく3.5%(前年度5.5%)です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)1億7,787万円、公園維持管理事業1億3,584万円、橋りょう維持事業1億1,684万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業9,293万円、道路維持事業3,285万円、一般市道新設改良事業2,841万円、道路バリアフリー化整備事業2,753万円、既設公園整備事業2,660万円、荒神川都市基盤河川改修事業2,187万円、道路整備計画策定事業510万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億2,237万円で、前年度より301万円(1.3%)減少しています。

不用額の主なものは、公園維持管理事業が4,852万円、下水道事業会計補助金が3,487万円、市営住宅管理事業が1,957万円、道路維持事業が1,642万円、生活道路整備事業が1,411万円、普通河川治水事業が1,071万円、既設公園整備事業が966万円、自転車対策事業が942万円、橋りょう維持事業が856万円、街路灯管理事業が666万円です。

## 第9款 消 防 費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (単位 円、%)	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	3,634,171,000	3,602,773,862	0	31,397,138	99.1	99.1
4	2,428,426,000	2,397,942,480	0	30,483,520	98.7	98.7
増減	△1,205,745,000	△1,204,831,382	0	△913,618	△0.4	△0.4
増減率	△33.2	△33.4	-	△2.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より12億483万円(33.4%)減少しています。

これは主に、消防車両整備事業が7,925万円(560.3%)、消防庁舎等整備事業が3,709万円(350.4%)、災害対策事業が3,689万円(193.1%)、防災情報システム管理事業が

2,583万円（365.5%）増加したものの、消防指令業務共同運用事業が13億6,499万円（98.4%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が19億7,741万円（前年度19億8,793万円）で消防費全体の82.5%（前年度55.2%）を占めています。

なお、不用額は3,048万円で、前年度より91万円（2.9%）減少しています。

不用額の主なものは、水防対策事業が1,332万円、消防総務事業が370万円、防火水槽整備事業が296万円、災害対策事業が224万円、他自治体災害救援事業が124万円、人件費が96万円です。

## 第10款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	11,165,907,000	9,120,984,945	1,656,261,000	388,661,055	81.7	96.5
4	11,723,338,246	8,993,618,589	2,037,942,900	691,776,757	76.7	94.1
増減	557,431,246	△127,366,356	381,681,900	303,115,702	△5.0	△2.4
増減率	5.0	△1.4	23.0	78.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億2,736万円（1.4%）減少しています。

これは主に、スポーツ施設管理運営事業が9,694万円（42.6%）、公民館管理運営事業が8,537万円（38.0%）、スクールネット活用事業が6,252万円（13.1%）、図書活動推進事業が3,977万円（皆増）、教職員総務事業が3,975万円（16.6%）、中学校施設整備事業が3,957万円（11.7%）、小学校運営事業が3,912万円（8.8%）、給食事業が3,787万円（4.5%）、特別支援教育推進事業が3,578万円（15.0%）、西図書館管理運営事業が3,168万円（59.4%）、宝塚自然の家管理運営事業が2,949万円（皆増）増加したものの、小学校施設整備事業が2億5,283万円（24.1%）、人件費が1億1,369万円（4.0%）、学校施設管理総務事業が9,021万円（92.2%）、中山台地区教育環境適正化事業が5,294万円（99.2%）、私立幼稚園補助事業が3,660万円（7.0%）、学校図書館教育推進事業が3,370万円（皆減）、宝塚自然の家利活用推進事業が3,097万円（皆減）、中央図書館管理運営事業が2,592万円（20.6%）、基金管理事業が2,338万円（55.5%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が27億4,886万円（前年度28億6,255万円）で教育費全体の30.6%（前年度31.4%）を占め、給食事業が8億8,525万円（前年度8億4,738万円）で同じく9.8%（前年度9.3%）、小学校施設整備事業が7億9,640万円（前年度10億4,923

万円)で同じく8.9%(前年度11.5%)、スクールネット活用事業が5億4,125万円(前年度4億7,873万円)で同じく6.0%(前年度5.2%)、小学校運営事業が4億8,533万円(前年度4億4,621万円)で同じく5.4%(前年度4.9%)、私立幼稚園補助事業が4億8,291万円(前年度5億1,952万円)で同じく5.4%(前年度5.7%)、中学校施設整備事業が3億7,636万円(前年度3億3,679万円)で同じく4.2%(前年度3.7%)、スポーツ施設管理運営事業が3億2,473万円(前年度2億2,778万円)で同じく3.6%(前年度2.5%)、公民館管理運営事業が3億1,016万円(前年度2億2,478万円)で同じく3.4%(前年度2.5%)、教職員総務事業が2億7,970万円(前年度2億3,994万円)で同じく3.1%(前年度2.6%)です。

また、小学校施設整備事業10億1,255万円、中学校施設整備事業7億2,852万円、特別支援学校施設整備事業2億383万円、給食事業3,743万円、小学校運営事業3,330万円、中学校運営事業1,800万円、特別支援学校運営事業430万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は6億9,177円で、前年度より3億311万円(78.0%)増加しています。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業が2億1,252万円、中学校施設整備事業が1億1,152万円、給食事業が6,152万円、小学校運営事業が4,580万円、教職員総務事業が2,852万円、人件費が2,520万円、幼稚園施設整備事業が2,461万円、スポーツ施設管理運営事業が2,456万円、中学校運営事業が1,925万円です。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減率	0.0	-	-	0.0	-	-

当年度支出済額は0円で、前年度と同額になっています。

## 第 1 2 款 公 債 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	6,805,292,000	6,770,156,294	0	35,135,706	99.5	99.5
4	7,247,642,000	7,198,865,832	0	48,776,168	99.3	99.3
増減	442,350,000	428,709,538	0	13,640,462	△0.2	△0.2
増減率	6.5	6.3	-	38.8	-	-

当年度支出済額は、前年度より4億2,870万円（6.3%）増加しています。

これは主に、市債償還金利子が5,704万円（16.3%）減少したものの、市債元金償還金が4億8,577万円（7.6%）増加したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、1万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

(単位 円)

項目		年度		
		R3	R4	増 減
元 金	市 債	6,420,979,938	6,906,753,901	485,773,963
	うち繰上償還分	10,026,843	10,156,400	129,557
	交付公債	0	0	0
	小 計	6,420,979,938	6,906,753,901	485,773,963
利 子	市 債	349,157,106	292,107,915	△57,049,191
	うち繰上償還分	766,764	297,377	△469,387
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	19,038	3,846	△15,192
	一時借入金	0	0	0
小 計	349,176,144	292,111,761	△57,064,383	
公債諸費		212	170	△42
合 計		6,770,156,294	7,198,865,832	428,709,538

公債費の一般会計歳出額に占める割合は、8.0%（前年度7.4%）で、実質公債費比率は、4.6%（前年度4.1%）です。

## 第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	148,429,000	148,404,962	0	24,038	100.0	100.0
4	149,764,000	149,363,430	0	400,570	99.7	99.7
増減	1,335,000	958,468	0	376,532	△0.3	△0.3
増減率	0.9	0.6	-	1,566.4	-	-

当年度支出済額は、前年度より95万円（0.6%）増加しています。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が1億4,604万円、土地開発公社利子補給金が332万円です。

### 第14款 予 備 費

(単位 円、件、%)

年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	件 数	充 用 率
3	100,000,000	28,968,000	71,032,000	18	29.0
4	100,000,000	29,510,246	70,489,754	9	29.5
増減	0	542,246	△542,246	△9	0.5
増減率	0.0	1.9	△0.8	△50.0	—

当年度予備費充用の件数は前年度より9件減少し9件となっており、充用額は前年度より54万円（1.9%）増加しています。

予備費充用の主な理由は、災害対策事業に係る生活支援物資扶助料の不足、新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業に係る新型コロナウイルス感染症抗原検査キット配布に伴う封入封かん配送業務委託の発生による予算不足等です。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
款	件数(件)	金額(千円)	款	件数(件)	金額(千円)
総務費	9	6,358	総務費	1	277
民生費	6	4,507	民生費	1	2,904
衛生費	1	3	衛生費	4	7,974
商工費	2	18,100	消防費	2	17,892
			教育費	1	464
計	18	28,968	計	9	29,511

## 第6 特別会計

### 1 国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	23,638,140,000円	収 入 済 額	23,477,869,984円
		支 出 済 額	22,974,079,026円
		収入支出差引額	503,790,958円

#### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	23,672,998,000	25,294,722,505	23,893,560,073	98,672,148	1,302,490,284	100.9
4	23,638,140,000	24,724,439,307	23,477,869,984	133,525,523	1,113,043,800	99.3
増減	△34,858,000	△570,283,198	△415,690,089	34,853,375	△189,446,484	△1.6
増減率	△0.1	△2.3	△1.7	35.3	△14.5	—

当年度収入済額は、前年度より4億1,569万円（1.7%）減少しています。

これは主に、繰越金が2億3,105万円（38.9%）増加したものの、繰入金が2億9,916万円（12.2%）、国民健康保険税が2億274万円（4.3%）、県補助金が9,365万円（0.6%）減少したことによるものです。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、件、%)

区分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)	未 収 件 数
現 年 度 分	3	4,567,282,200	4,386,211,390	70,000	181,000,810	96.0	2,130
	4	4,464,099,200	4,283,789,354	82,000	180,227,846	96.0	2,155
	増減	△103,183,000	△102,422,036	12,000	△772,964	0.0	25
滞 納 繰 越 分	3	1,556,659,568	336,567,946	98,602,148	1,121,489,474	21.6	9,874
	4	1,296,571,024	236,241,647	133,443,523	926,885,854	18.2	8,516
	増減	△260,088,544	△100,326,299	34,841,375	△194,603,620	△3.4	△1,358
合 計	3	6,123,941,768	4,722,779,336	98,672,148	1,302,490,284	77.1	12,004
	4	5,760,670,224	4,520,031,001	133,525,523	1,107,113,700	78.5	10,671
	増減	△363,271,544	△202,748,335	34,853,375	△195,376,584	1.4	△1,333

国民健康保険税の収納率は78.5%で前年度より1.4ポイント上昇しており、収入未済額は11億711万円の前年度より1億9,537万円（15.0%）減少しています。

また、未収件数は10,671件で前年度より1,333件減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	3	2	70,000	0.0
	4	7	82,000	0.0
	増減	5	12,000	0.0
滞納繰越分	3	1,267	98,602,148	6.3
	4	1,586	133,443,523	10.3
	増減	319	34,841,375	4.0
合計	3	1,269	98,672,148	1.6
	4	1,593	133,525,523	2.3
	増減	324	34,853,375	0.7

不納欠損処分は、前年度より件数は324件、金額は3,485万円増加しています。

## (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	23,672,998,000	23,068,647,209	0	604,350,791	97.4	97.4
4	23,638,140,000	22,974,079,026	0	664,060,974	97.2	97.2
増減	△34,858,000	△94,568,183	0	59,710,183	△0.2	△0.2
増減率	△0.1	△0.4	-	9.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より9,456万円(0.4%)減少しています。

これは主に、基金積立事業が7億8,550万円(皆増)、償還事業が6,591万円(56.6%)、一般被保険者高額療養費事業が6,016万円(3.3%)、一般管理事業が5,305万円(55.9%)増加したものの、基金管理事業が6億5,751万円(皆減)、一般医療分納付金事業が2億5,198万円(5.4%)、一般被保険者療養給付事業が1億4,143万円(1.1%)減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が129億6,264万円(前年度131億408万円)で支出済額の56.4%(前年度56.8%)を占め、一般医療分納付金事業が43億8,938万円(前年度46億4,137万円)で同じく19.1%(前年度20.1%)、一般被保険者高額療養費事業が19億1,072万円(前年度18億5,056万円)で同じく8.3%(前年度8.0%)です。

なお、不用額は6億6,406万円で、前年度より5,971万円(9.9%)増加しています。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が4億1,404万円、一般被保険者高額療養費事業が6,664万円、特定健康診査等事業が4,532万円、償還事業が3,770万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費内訳及び受診状況は、次表のとおりです。

国民健康保険加入状況 (各年度末現在)

区分 \ 年度	2	3 (A)	4 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (%)
被保険者世帯数(世帯)	28,466	28,040	27,230	△810	△2.9
被保険者数(人)	43,089	42,024	39,855	△2,169	△5.2
加入率(%)	18.5	18.1	17.3	△0.8	—

保険給付費内訳及び受診状況 (単位 円、%)

区分 \ 年度	2	3 (A)	4 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
療養給付費	12,259,717,074	13,104,143,859	12,962,649,343	△141,494,516	△1.1
療養費	153,791,867	179,390,520	160,978,676	△18,411,844	△10.3
審査支払手数料	39,880,560	43,305,358	42,739,000	△566,358	△1.3
高額療養費	1,776,771,752	1,853,723,041	1,913,622,196	59,899,155	3.2
出産育児一時金	44,776,882	37,675,090	36,025,495	△1,649,595	△4.4
葬祭費	12,700,000	14,450,000	13,250,000	△1,200,000	△8.3
傷病手当金	235,820	1,436,903	4,330,958	2,894,055	201.4
合計	14,287,873,955	15,234,124,771	15,133,595,668	△100,529,103	△0.7
受診件数(件)	485,807	517,429	509,366	△8,063	△1.6
一人当たり受診件数	11.3	12.3	12.8	0.5	4.1

(注) 受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。



### (3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

歳 入			歳 出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
国民健康保険税	国民健康保険税	4,520,031,001	総務費	総務管理費	316,360,828
	一般被保険者国民健康保険税	4,517,431,222		一般管理費	315,076,156
	退職被保険者等国民健康保険税	2,599,779		連合会負担金	1,284,672
使用料及び手数料	手数料	441,680		徴税費	44,449,094
	督促手数料	436,280		賦課徴収費	44,449,094
国庫支出金	国庫補助金	0		運営協議会費	600,716
	災害臨時特例補助金	0		運営協議会費	600,716
	国民健康保険補助金	0	保険給付費	療養諸費	13,166,367,019
県支出金	県補助金	15,851,603,380		一般被保険者療養給付費	12,962,649,343
	保険給付費等交付金	15,851,603,380		退職被保険者等療養給付費	0
財産収入	財産運用収入	159,657		一般被保険者療養費	160,978,676
	利子及び配当金	159,657		退職被保険者等療養費	0
繰入金	一般会計繰入金	1,763,024,442		審査支払手数料	42,739,000
	保険基盤安定繰入金	1,311,146,306		高額療養費	1,913,622,196
	職員給与費等繰入金	354,460,958		一般被保険者高額療養費	1,910,723,855
	出産育児一時金繰入金	24,005,936		退職被保険者等高額療養費	0
	財政安定化支援事業繰入金	62,589,000		一般被保険者高額介護合算療養費	2,898,341
	その他一般会計繰入金	10,822,242		退職被保険者等高額介護合算療養費	0
	基金繰入金	382,862,000		出産育児諸費	36,025,495
	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	382,862,000		出産育児一時金	36,008,905
繰越金	繰越金	824,912,864		支払手数料	16,590
諸収入	延滞金加算金及び過料	98,183,440		葬祭費	13,250,000
	一般被保険者延滞金	98,183,440		葬祭費	13,250,000
	退職被保険者等延滞金	0		任意給付	4,330,958
	一般被保険者加算金	0		任意給付	4,330,958
	退職被保険者等加算金	0	国民健康保険	医療給付費分	4,389,383,935
	繰入	36,651,520	事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	4,389,383,935
	一般被保険者第三者納付金	20,706,994		退職被保険者等医療給付費分	0
	退職被保険者等第三者納付金	0		後期高齢者支援金等分	1,370,239,909
	一般被保険者返納金	7,125,190		一般被保険者後期高齢者支援金	1,369,898,355
	退職被保険者等返納金	0		退職被保険者等後期高齢者支援金	341,554
	繰入	8,819,336		介護納付金分	539,289,792
				介護納付金分	539,289,792
			保健事業費	保健事業費	194,971,247
				特定健康診査等事業費	112,662,748
				医療費適正対策等事業費	28,649,471
				保健事業費	53,659,028
			基金積立金	基金積立金	785,502,866
				国民健康保険事業財政調整基金積立金	785,502,866
			諸支支出金	償還金及び還付加算金	198,680,971
				一般被保険者保険税還付金	16,270,975
				退職被保険者等保険税還付金	0
				償還金	182,409,996
			繰出金	繰出金	1,004,000
				繰出金	1,004,000
	合 計	23,477,869,984		合 計	22,974,079,026

なお、一般会計からの繰入金17億6,302万円の内訳は次表のとおりです。

区 分	内 容	金 額
1 保険基盤安定繰入金	保険税の法定軽減分を繰入れ (財源) 県75%、市25% 保険者支援分を繰入れ (財源) 国50%、県25%、市25%	1,321,968,548
2 職員給与費等繰入金	職員給与費等総額から、国庫補助金等を控除した額を繰入れ	354,460,958
3 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金支給額の3分の2を繰入れ	24,005,936
4 財政安定化支援事業繰入金	地方交付税の基準財政需要額に算定される額の100%を繰入れ	62,589,000
	合 計	1,763,024,442

## 2 国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	118,449,000円	収 入 済 額	111,643,599円
		支 出 済 額	111,643,599円
		収入支出差引額	0円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	118,044,000	111,438,968	111,438,968	0	0	94.4
4	118,449,000	111,643,599	111,643,599	0	0	94.3
増減	405,000	204,631	204,631	0	0	△0.1
増減率	0.3	0.2	0.2	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より20万円（0.2%）増加しています。

これは主に、一般会計繰入金が433万円（13.0%）減少したものの、診療収入（外来収入）が456万円（6.3%）増加したことによるものです。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

(単位 人、件、%)

区 分		年 度		4 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率
		2	3 (A)			
医 科	患 者 数	3,109	3,466	4,057	591	17.1
	往 診 件 数	0	0	0	0	—
歯 科	患 者 数	6,537	6,636	6,698	62	0.9
	往 診 件 数	2	0	6	6	皆 増

医科においては、患者数は前年度より591人（17.1%）増加して4,057人となり、往診件数は前年度と同様に0件となっています。

歯科においては、患者数は前年度より62人（0.9%）増加して6,698人となり、往診件数は前年度より6件増加して6件となっています。

## (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	118,044,000	111,438,968	0	6,605,032	94.4	94.4
4	118,449,000	111,643,599	0	6,805,401	94.3	94.3
増減	405,000	204,631	0	200,369	△0.1	△0.1
増減率	0.3	0.2	-	3.0	-	-

当年度支出済額は、前年度より20万円（0.2%）増加しています。

これは主に、人件費が362万円（6.6%）減少したものの、医業が384万円（7.7%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、医業が5,411万円（前年度5,026万円）で支出済額の48.5%（前年度45.1%）を占め、人件費が5,125万円（前年度5,487万円）で同じく45.9%（前年度49.2%）です。

なお、不用額は680万円で、前年度より20万円（3.0%）増加しています。

不用額の主なものは、医業が292万円、人件費が199万円、予備費が100万円です。

### 3 介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	23,094,230,000円	収 入 済 額	22,090,733,789円
		支 出 済 額	21,684,895,224円
		収入支出差引額	405,838,565円

#### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	23,166,920,000	22,531,544,829	22,473,298,869	12,384,300	45,861,660	97.0
4	23,094,230,000	22,144,532,181	22,090,733,789	10,571,760	43,226,632	95.7
増減	△72,690,000	△387,012,648	△382,565,080	△1,812,540	△2,635,028	△1.3
増減率	△0.3	△1.7	△1.7	△14.6	△5.7	—

当年度収入済額は、前年度より3億8,256万円（1.7%）減少しています。

これは主に、国庫支出金が2億332万円（4.1%）、県支出金が3,638万円（1.2%）増加したものの、繰越金が4億549万円（52.7%）、繰入金が2億3,231万円（6.2%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が54億5,674万円（前年度54億5,767万円）、国庫支出金が51億2,507万円（前年度49億2,174万円）、介護保険料が46億4,407万円（前年度46億2,101万円）、繰入金が34億8,807万円（前年度37億2,039万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料4,296万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第1号被保険者）は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	4,205,056,400	4,205,056,400	0	100.0
	普通徴収	447,496,900	425,443,900	0	95.1
	小計(A)	4,652,553,300	4,630,500,300	0	99.5
滞納繰越分 (B)	45,060,460	13,579,190	10,571,760	20,909,510	30.1
合計(A)+(B)	4,697,613,760	4,644,079,490	10,571,760	42,962,510	98.9

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	3	0	0	0.0
	4	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	3	2,075	12,384,300	23.0
	4	1,816	10,571,760	23.5
	増減	△ 259	△ 1,812,540	0.5
合計	3	2,075	12,384,300	0.3
	4	1,816	10,571,760	0.2
	増減	△ 259	△ 1,812,540	△ 0.1

不納欠損処分は、前年度より件数は259件減少、金額は181万円減少しています。

## (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	23,166,920,000	22,109,377,540	0	1,057,542,460	95.4	95.4
4	23,094,230,000	21,684,895,224	0	1,409,334,776	93.9	93.9
増減	△72,690,000	△424,482,316	0	351,792,316	△1.5	△1.5
増減率	△0.3	△1.9	-	33.3	-	-

当年度支出済額は、前年度より4億2,448万円（1.9%）減少しています。

これは主に、介護サービス等給付事業が2億6,771万円（1.7%）、地域密着型介護サービス等給付事業が5,218万円（2.6%）増加したものの、基金管理事業が4億8,921万円（57.1%）、償還事業が3億25万円（58.1%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が163億6,919万円（前年度161億147万円）で支出済額の75.5%（前年度72.8%）を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が20億3,014万円（前年度19億7,796万円）で同じく9.4%（前年度8.9%）です。

なお、不用額は14億933万円で、前年度より3億5,179万円（33.3%）増加しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が8億1,275万円、高額介護サービス等給付事業が2億2,612万円、介護予防・生活支援サービス事業が1億4,706万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

区分 年度	要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
3	総数(人)	2,675	1,860	3,149	1,905	1,561	1,507	1,071	13,728
	構成割合(%)	19.5	13.5	22.9	13.9	11.4	11.0	7.8	100.0
4	総数(人)	2,809	1,859	3,278	1,904	1,651	1,470	1,110	14,081
	構成割合(%)	19.9	13.2	23.3	13.5	11.7	10.4	7.9	100.0
増減	総数(人)	134	△1	129	△1	90	△37	39	353
	構成割合(%)	0.4	△0.3	0.4	△0.4	0.3	△0.6	0.1	—

### (3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

歳入			歳出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
介護保険料	介護保険料	4,644,079,490	総務費	総務管理費	223,901,817
	第1号被保険者保険料	4,644,079,490		一般管理費	219,942,123
使用料及び手数料	手数料	561,600		連合会負担金	3,959,694
	督促手数料・証明手数料・事業者指定手数料	561,600		徴収費	22,045,831
国庫支出金	国庫負担金	3,827,295,000		賦課徴収費	22,045,831
	介護給付費負担金	3,827,295,000		介護認定審査会費	144,482,772
	国庫補助金	1,297,781,991		介護認定事業費	144,482,772
	財政調整交付金	917,482,000		運営協議会費	5,031,841
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	191,613,725	保険給付費	介護サービス等諸費	18,399,341,027
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	116,836,266		介護サービス等諸費	16,369,192,255
	介護保険制度システム改修に伴う交付金	44,000		地域密着型介護サービス給付費	2,030,148,772
	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金	71,806,000		介護予防サービス等諸費	567,052,065
県支出金	県負担金	2,849,550,000		介護予防サービス給付費	560,881,437
	介護給付費負担金	2,849,550,000		地域密着型介護予防サービス費	6,170,628
	県補助金	152,752,000		高額介護サービス等費	653,376,996
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	96,014,000		市特別給付費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	56,738,000		その他諸費	18,872,608
支払基金交付金	支払基金交付金	5,456,749,471	地域支援事業費	介護予防事業費	764,400,888
	介護給付費交付金	5,250,496,880		一般介護予防事業	13,846,013
	地域支援事業支援交付金	206,252,591		介護予防・生活支援サービス事業	750,554,875
財産収入	財産運用収入	229,431		包括的支援事業費	262,017,709
	利子及び配当金	229,431		任意事業費	33,007,110
繰入金	一般会計繰入金	3,271,836,430		その他諸費	2,282,845
	介護給付費繰入金	2,454,534,897	基金積立金	基金積立金	367,080,760
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	95,835,466		介護給付費準備基金積立金	366,851,329
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	56,701,306		介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	229,431
	その他一般会計繰入金	664,764,761	諸支出金	償還金及び還付加算金	222,000,955
	基金繰入金	216,235,655		介護保険料還付金	5,765,300
	介護給付費準備基金繰入金	216,235,655		償還金	216,235,655
	介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	予備費	予備費	0
諸収入	延滞金加算金及び過料	484,900	/		
	第1号被保険者延滞金	484,900			
	雑入	9,256,492			
	雑入	8,357,040			
	第三者納付金	899,452			
寄附金	介護保険事業に対する寄附金	0			
繰越金	繰越金	363,921,329			
	合計	22,090,733,789	合計		21,684,895,224

#### 4 後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	4,667,132,000円	収 入 済 額	4,759,166,649円
		支 出 済 額	4,611,975,665円
		収入支出差引額	147,190,984円

##### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	4,669,143,000	4,657,090,996	4,631,900,669	1,821,898	23,368,429	99.2
4	4,667,132,000	4,788,159,354	4,759,166,649	2,154,830	26,837,875	102.0
増減	△2,011,000	131,068,358	127,265,980	332,932	3,469,446	2.8
増減率	0.0	2.8	2.7	18.3	14.8	—

当年度収入済額は、前年度より1億2,726万円（2.7%）増加しています。

これは主に、延滞金、加算金及び過料が47万円（67.0%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が8,732万円（2.3%）、一般会計繰入金が2,773万円（4.3%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が39億586万円（前年度38億1,853万円）です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料2,683万円で、前年度より346万円（14.8%）増加しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	徴収方法	調定額	収入済額	不納欠損額	翌年度繰越額	収納率
現年度分	特別徴収	1,926,267,284	1,926,267,284	0	0	100.0
	普通徴収	1,985,217,211	1,968,979,544	0	16,237,667	99.2
小 計 (A)		3,911,484,495	3,895,246,828	0	16,237,667	99.6
滞納繰越分 (B)		23,369,329	10,614,291	2,154,830	10,600,208	45.4
合計 (A)+(B)		3,934,853,824	3,905,861,119	2,154,830	26,837,875	99.3

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	3	0	0	0.0
	4	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	3	283	1,821,898	6.8
	4	279	2,154,830	9.2
	増減	△ 4	332,932	2.4
合計	3	283	1,821,898	0.0
	4	279	2,154,830	0.1
	増減	△ 4	332,932	0.1

不納欠損処分は、前年度より件数は4件減少したものの、金額は33万円増加しています。

## (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	4,669,143,000	4,482,804,965	0	186,338,035	96.0	96.0
4	4,667,132,000	4,611,975,665	0	55,156,335	98.8	98.8
増減	△2,011,000	129,170,700	0	△131,181,700	2.8	2.8
増減率	0.0	2.9	—	△70.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億2,917万円(2.9%)増加しています。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億159万円(2.3%)、一般管理事業が1,331万円(38.5%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が44億8,141万円(前年度43億7,981万円)で支出済額の97.2%(前年度97.7%)を占めています。

なお、不用額は5,515万円で、前年度より1億3,118万円(70.4%)減少しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が3,963万円、一般管理事業が527万円です。



後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

(単位 人、%)

区分	年度	3 (A)	4 (B)	増 減	
				(B) - (A)	率
75歳以上		34,770	36,457	1,687	4.9
65歳以上75歳未満		375	319	△ 56	△ 14.9
合 計		35,145	36,776	1,631	4.6

### (3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

歳 入			歳 出		
款	項	決算額	款	項	決算額
	目			目	
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	3,905,861,119	総務費	総務管理費	97,636,810
	特別徴収保険料	1,926,267,284		一般管理費	97,636,810
	普通徴収保険料	1,979,593,835		徴収費	24,371,561
使用料及び手数料	手数料	3,720		徴収費	24,371,561
	督促手数料	3,720		滞納処分費	0
繰入金	一般会計繰入金	678,002,479	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	4,481,410,179
	事務費繰入金	110,194,476		後期高齢者医療広域連合納付金	4,481,410,179
	保険基盤安定繰入金	567,808,003	諸支出金	償還金及び還付加算金	8,557,115
	他会計繰入金	0		保険料還付金	8,551,315
繰越金	繰越金	149,095,704		還付加算金	5,800
	繰越金	149,095,704		償還金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	233,158	繰出金	繰出金	0
	延滞金	233,158		他会計繰出金	0
	過料	0	予備費	予備費	0
	償還金及び還付加算金	8,557,115		予備費	0
	保険料還付金	8,551,315	/		
	還付加算金	5,800			
	預金利子	0			
	預金利子	0			
	雑入	17,413,354			
	滞納処分費	0			
	弁償金	0			
	違約金及び延納利息	0			
	小切手未払い資金組入れ	0			
雑入	17,413,354				
合 計		4,759,166,649	合 計	4,611,975,665	

## 5 平井財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	38,879,000円	収 入 済 額	40,729,191円
		支 出 済 額	30,854,365円
		収入支出差引額	9,874,826円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	30,239,000	32,629,877	32,629,877	0	0	107.9
4	38,879,000	40,729,191	40,729,191	0	0	104.8
増減	8,640,000	8,099,314	8,099,314	0	0	△3.1
増減率	28.6	24.8	24.8	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より809万円（24.8%）増加しています。

これは主に、繰越金が679万円（37.4%）減少したものの、繰入金が1,539万円（191.1%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が2,344万円（前年度805万円）、繰越金が1,137万円（前年度1,817万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	30,239,000	21,254,786	0	8,984,214	70.3	70.3
4	38,879,000	30,854,365	0	8,024,635	79.4	79.4
増減	8,640,000	9,599,579	0	△959,579	9.1	9.1
増減率	28.6	45.2	-	△10.7	-	-

当年度支出済額は、前年度より959万円（45.2%）増加しています。

これは主に、一般会計繰出金が1万円（15.6%）減少したものの、平井農会区有金繰出金が687万円（皆増）、平井区有金繰出金が200万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が2,190万円（前年度2,117万円）、平井農会区有金繰出金が687万円（前年度0万円）です。

なお、不用額は802万円、前年度より95万円（10.7%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が664万円です。

## 6 山本財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	7,012,000円	収 入 済 額	7,276,815円
		支 出 済 額	5,120,329円
		収入支出差引額	2,156,486円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	5,040,000	6,652,104	6,652,104	0	0	132.0
4	7,012,000	7,276,815	7,276,815	0	0	103.8
増減	1,972,000	624,711	624,711	0	0	△28.2
増減率	39.1	9.4	9.4	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より62万円（9.4％）増加しています。

これは主に、繰越金が80万円（20.7％）減少したものの、繰入金が143万円（1,167.5％）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が309万円（前年度390万円）、財産運用収入が262万円（前年度262万円）、繰入金が155万円（前年度12万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	5,040,000	3,556,640	0	1,483,360	70.6	70.6
4	7,012,000	5,120,329	0	1,891,671	73.0	73.0
増減	1,972,000	1,563,689	0	408,311	2.4	2.4
増減率	39.1	44.0	-	27.5	-	-

当年度支出済額は、前年度より156万円（44.0％）増加しています。

これは主に、一般会計繰出金が0万円（3.6％）減少したものの、山本区有金繰出金が127万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が383万円（前年度355万円）、山本区有金繰出金が127万円（前年度0万円）です。

なお、不用額は189万円で、前年度より40万円（27.5％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が118万円、予備費（山本）が50万円です。

## 7 中筋財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	3,354,000円	収 入 済 額	3,361,248円
		支 出 済 額	2,496,381円
		収入支出差引額	864,867円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	1,764,000	3,489,849	3,489,849	0	0	197.8
4	3,354,000	3,361,248	3,361,248	0	0	100.2
増減	1,590,000	△128,601	△128,601	0	0	△97.6
増減率	90.1	△3.7	△3.7	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より12万円（3.7%）減少しています。

これは、繰越金が12万円（4.5%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が270万円（前年度283万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	1,764,000	781,888	0	982,112	44.3	44.3
4	3,354,000	2,496,381	0	857,619	74.4	74.4
増減	1,590,000	1,714,493	0	△124,493	30.1	30.1
増減率	90.1	219.3	-	△12.7	-	-

当年度支出済額は、前年度より171万円（219.3%）増加しています。

これは、財産管理事業が43万円（55.5%）減少したものの、区有金繰出金が214万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が214万円（前年度0万円）です。

なお、不用額は85万円で、前年度より12万円（12.7%）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が80万円です。

## 8 中山寺財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	7,361,000円	収 入 済 額	7,384,974円
		支 出 済 額	5,553,523円
		収入支出差引額	1,831,451円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	5,550,000	5,583,904	5,583,904	0	0	100.6
4	7,361,000	7,384,974	7,384,974	0	0	100.3
増減	1,811,000	1,801,070	1,801,070	0	0	△0.3
増減率	32.6	32.3	32.3	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より180万円（32.3%）増加しています。

これは主に、繰越金が36万円（13.5%）減少したものの、繰入金が217万円（297.7%）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰入金が290万円（前年度73万円）、繰越金が235万円（前年度271万円）、財産運用収入が213万円（前年度213万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	5,550,000	3,233,298	0	2,316,702	58.3	58.3
4	7,361,000	5,553,523	0	1,807,477	75.4	75.4
増減	1,811,000	2,320,225	0	△509,225	17.1	17.1
増減率	32.6	71.8	-	△22.0	-	-

当年度支出済額は、前年度より232万円（71.8%）増加しています。

これは主に、一般会計繰出金が0万円（7.4%）減少したものの、区有金繰出金が231万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が323万円（前年度323万円）、区有金繰出金が231万円（前年度0万円）です。

なお、不用額は180万円で、前年度より50万円（22.0%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が150万円です。

## 9 米谷財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	36,027,000円	収 入 済 額	38,817,007円
		支 出 済 額	26,220,891円
		収入支出差引額	12,596,116円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	25,586,000	33,700,910	33,700,910	0	0	131.7
4	36,027,000	38,817,007	38,817,007	0	0	107.7
増減	10,441,000	5,116,097	5,116,097	0	0	△24.0
増減率	40.8	15.2	15.2	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より511万円（15.2%）増加しています。

これは、財産運用収入が89万円（7.6%）減少したものの、繰入金が406万円（56.1%）、繰越金が194万円（13.3%）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が1,657万円（前年度1,463万円）、繰入金が1,130万円（前年度724万円）、財産運用収入が1,093万円（前年度1,182万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	25,586,000	17,122,851	0	8,463,149	66.9	66.9
4	36,027,000	26,220,891	0	9,806,109	72.8	72.8
増減	10,441,000	9,098,040	0	1,342,960	5.9	5.9
増減率	40.8	53.1	-	15.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より909万円（53.1%）増加しています。

これは主に、米谷東区有金繰出金が25万円（8.6%）、米谷西区有金繰出金が20万円（10.9%）減少したものの、米谷農会区有金繰出金が536万円（皆増）、財産管理事業が422万円（35.2%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が1,622万円（前年度1,200万円）、米谷農会区有金繰出金が536万円（前年度0万円）です。

なお、不用額は980万円で、前年度より134万円（15.9%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が951万円です。

## 10 川面財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	4,054,000円	収 入 済 額	4,340,168円
		支 出 済 額	3,652,112円
		収入支出差引額	688,056円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	22,439,000	23,856,329	23,856,329	0	0	106.3
4	4,054,000	4,340,168	4,340,168	0	0	107.1
増減	△18,385,000	△19,516,161	△19,516,161	0	0	0.8
増減率	△81.9	△81.8	△81.8	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より1,951万円（81.8％）減少しています。

これは主に、繰入金が149万円（皆増）増加したものの、繰越金が2,064万円（91.6％）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が189万円（前年度2,253万円）、繰入金が149万円（前年度0万円）、財産運用収入が95万円（前年度102万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	22,439,000	21,961,103	0	477,897	97.9	97.9
4	4,054,000	3,652,112	0	401,888	90.1	90.1
増減	△18,385,000	△18,308,991	0	△76,009	△7.8	△7.8
増減率	△81.9	△83.4	-	△15.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より1,830万円（83.4％）減少しています。

これは主に、財産管理事業が113万円（55.0％）増加したものの、区有金繰出金が1,943万円（97.8％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が318万円（前年度205万円）です。

なお、不用額は40万円で、前年度より7万円（15.9％）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が36万円です。

## 1 1 小浜財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	8,412,000円	収 入 済 額	8,433,540円
		支 出 済 額	6,717,966円
		収入支出差引額	1,715,574円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	19,594,000	21,304,959	21,304,959	0	0	108.7
4	8,412,000	8,433,540	8,433,540	0	0	100.3
増減	△11,182,000	△12,871,419	△12,871,419	0	0	△8.4
増減率	△57.1	△60.4	△60.4	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より1,287万円（60.4％）減少しています。

これは主に、財産運用収入が0万円（0.1％）増加したものの、雑入が802万円（皆減）、繰越金が344万円（45.3％）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、財産運用収入が426万円（前年度426万円）、繰越金が416万円（前年度761万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	19,594,000	17,137,779	0	2,456,221	87.5	87.5
4	8,412,000	6,717,966	0	1,694,034	79.9	79.9
増減	△11,182,000	△10,419,813	0	△762,187	△7.6	△7.6
増減率	△57.1	△60.8	-	△31.0	-	-

当年度支出済額は、前年度より1,041万円（60.8％）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が560万円（54.1％）、財産管理事業が460万円（70.2％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が476万円（前年度1,036万円）、財産管理事業が195万円（前年度656万円）です。

なお、不用額は169万円で、前年度より76万円（31.0％）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が100万円、財産管理事業が69万円です。



## 1 2 鹿塩財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	7,354,000円	収 入 済 額	7,440,993円
		支 出 済 額	6,333,370円
		収入支出差引額	1,107,623円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	6,019,000	6,125,327	6,125,327	0	0	101.8
4	7,354,000	7,440,993	7,440,993	0	0	101.2
増減	1,335,000	1,315,666	1,315,666	0	0	△0.6
増減率	22.2	21.5	21.5	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より131万円（21.5%）増加しています。

これは主に、繰入金が223万円（49.9%）減少したものの、繰越金が354万円（266.4%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が487万円（前年度132万円）、繰入金が224万円（前年度448万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	6,019,000	1,255,208	0	4,763,792	20.9	20.9
4	7,354,000	6,333,370	0	1,020,630	86.1	86.1
増減	1,335,000	5,078,162	0	△3,743,162	65.2	65.2
増減率	22.2	404.6	-	△78.6	-	-

当年度支出済額は、前年度より507万円（404.6%）増加しています。

これは主に、区有金繰出金が475万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が475万円（前年度0万円）、財産管理事業が157万円（前年度124万円）です。

なお、不用額は102万円で、前年度より374万円（78.6%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が91万円です。

### 1 3 鹿塩・東蔵人財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	293,000円	収 入 済 額	529,415円
		支 出 済 額	90,585円
		収入支出差引額	438,830円

#### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	372,000	611,911	611,911	0	0	164.5
4	293,000	529,415	529,415	0	0	180.7
増減	△79,000	△82,496	△82,496	0	0	16.2
増減率	△21.2	△13.5	△13.5	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より8万円（13.5%）減少しています。

これは主に、繰越金が7万円（15.1%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が44万円（前年度52万円）です。

#### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	372,000	168,693	0	203,307	45.3	45.3
4	293,000	90,585	0	202,415	30.9	30.9
増減	△79,000	△78,108	0	△892	△14.4	△14.4
増減率	△21.2	△46.3	-	△0.4	-	-

当年度支出済額は、前年度より7万円（46.3%）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が7万円（48.4%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が8万円（前年度16万円）です。

なお、不用額は20万円で、前年度より0万円（0.4%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が20万円です。

## 1 4 宝塚市営霊園事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	1,927,244,000円	収 入 済 額	1,903,444,379円
		支 出 済 額	1,903,444,379円
		収入支出差引額	0円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
3	192,368,000	180,167,987	180,069,587	0	98,400	93.6
4	1,927,244,000	1,903,588,429	1,903,444,379	0	144,050	98.8
増減	1,734,876,000	1,723,420,442	1,723,374,792	0	45,650	5.2
増減率	901.9	956.6	957.1	—	46.4	—

当年度収入済額は、前年度より17億2,337万円（957.1%）増加しています。

これは主に使用料及び手数料が1,108万円（14.3%）減少したものの、市債が17億1,140万円（24,448.6%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、市債が17億1,840万円です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
3	192,368,000	180,069,587	0	12,298,413	93.6	93.6
4	1,927,244,000	1,903,444,379	0	23,799,621	98.8	98.8
増減	1,734,876,000	1,723,374,792	0	11,501,208	5.2	5.2
増減率	901.9	957.1	—	93.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より17億2,337万円（957.1%）増加しています。

これは主に、基金管理事業が10万円（54.4%）、市営霊園共通管理事業が7万円（2.4%）減少したものの、償還事業が16億3,766万円（1,670.3%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、償還事業が17億3,571万円です。

なお、不用額は2,379万円で、前年度より1,150万円（93.5%）増加しています。

不用額の主なものは、宝塚すみれ墓苑管理事業が1,340万円、長尾山霊園管理事業が539万円、償還事業が346万円です。

## 第7 財産の状況

財産の当年度末における現在高及び当年度中の増減は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>2</sup>、千円、点)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在高
		増	減	
土 地	5,606,394.12	12,071.25	1,229.63	5,617,235.74
建 物	木 造	6,487.82	0.00	6,487.82
	非木造	618,103.28	3,535.75	621,639.03
出資による権利	2,209,740	0	31,367	2,178,373
物 品	1,208	191	167	1,232
債 権	734,609	360	52,425	682,544
基 金 (出納整理期末)	16,535,340	5,531,742	994,562	21,072,520

### 1 土 地

土地は、前年度末より10,841.62m<sup>2</sup>増加しています。

これは主に、旧中ヶ谷住宅1・2号棟跡地が1,203.22m<sup>2</sup>減少したものの、山手台東2丁目緑地が8,607.34m<sup>2</sup>、弁天池公園が1,500.00m<sup>2</sup>増加したことによるものです。

### 2 建 物

建物は、前年度末より3,535.75m<sup>2</sup>増加しています。

これは主に、宝塚市役所第二庁舎が3,103.75m<sup>2</sup>増加したことによるものです。

### 3 出資による権利

出資による権利は、前年度末より3,136万円減少しています。

これは主に、公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社出資金が3,096万円減少したことによります。

### 4 物 品

物品は、前年度末より24点増加しています。

これは、庁用備品が137点減少したものの、学校園備品が161点増加したことによるものです。

## 5 債 権

債権は、前年度末より5,206万円減少しています。

これは主に、宝塚駅前地区第2種市街地再開発事業事務所保留床処分割賦金が2,940万円、修学資金貸付金が1,378万円減少したことによるものです。

## 6 基 金

基金は、前年度末より45億3,718万円増加しています。

これは主に、市営霊園運営基金が8,276万円、地域福祉活動振興基金が765万円減少したものの、公共施設等整備保全基金が19億1,853万円、財政調整基金が11億9,365万円、都市計画事業基金が4億7,067万円、国民健康保険事業財政調整基金が4億264万円増加したことによるものです。

## 第8 基金運用状況

### 1 援護資金貸付基金

当年度末内訳は、現金預金524万円及び債権172万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和3年度末 現在高	運用状況		令和4年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現金	5,224,000	23,000	0	5,247,000
債権	1,749,000	0	23,000	1,726,000
合計	6,973,000	23,000	23,000	6,973,000

年度別の貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円)

区分 年度	貸付額		償還済額			未償還金額	不納欠損額		滞納額	
	件数	金額	令和4年度末 金額	うち、令和4年度中償還分			件数	金額	件数	金額
				件数	金額					
H24以前	825	45,665,000	41,300,000	1	2,000	1,338,000	25	3,027,000	13	1,338,000
H25	1	140,000	95,000	1	10,000	45,000	0	0	1	45,000
H26	4	650,000	307,000	3	11,000	343,000	0	0	3	343,000
H27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	830	46,455,000	41,702,000	5	23,000	1,726,000	25	3,027,000	17	1,726,000

当年度は新たな貸付け、滞納ともに発生していません。滞納は、前年度末より2万円減少し、17件172万円です。

### 2 土地開発基金

当年度末内訳は、現金預金4億6,264万円及び土地3,735万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

(単位 円)

令和3年度末 現在高		運 用 状 況					令和4年度末 現在高	
		増			減			
		造成額	収入額	合計	処分額	支出額		合計
現金預金	460,293,552	0	8,995,896	8,995,896	0	6,646,805	6,646,805	462,642,643
土 地	39,706,448	0	6,646,805	6,646,805	0	8,995,896	8,995,896	37,357,357
合 計	500,000,000	0	15,642,701	15,642,701	0	15,642,701	15,642,701	500,000,000

令和4年度中の運用状況を見ると、664万円で土地を取得し、899万円の土地が買い戻されています。

### 3 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度末内訳は、現金預金500万円で、翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和3年度末 現在高	運 用 状 況		令和4年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
債 権	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円)

年度	貸 付 額		償 還 済 額			未償還金額	滞 納 額	
	件数	金 額	令和4年度末	うち、令和4年度中償還分			件数	金 額
			金 額	件数	金 額			
H30	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

## 第9 むすび

### 1 決算の特徴及び財政状況等

#### (1) 決算の状況について

当年度の決算規模は、一般会計歳入914億5,461万円（対前年度比2.7%減）、歳出899億5,423万円（対前年度比1.2%減）で、歳入歳出差引残額は15億38万円と前年度より13億9,066万円（48.1%）の減となっています。この額から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は12億734万円となり、昭和52年度以降46年間連続の黒字決算となっています。また、特別会計においては、実質収支額は10億8,809万円の黒字決算となっています。

当年度実質収支額に含まれる前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、一般会計で11億7,777万円の赤字、特別会計で2億9,731万円の赤字となっています。実質的な黒字、赤字の要素を加減した実質単年度収支額は、一般会計で2,603万円の黒字、特別会計で1億532万円の黒字となりました。この結果、全会計合計の実質単年度収支額は、1億3,135万円の黒字となりました。

なお、各特別会計における実質単年度収支の黒字のものは、国民健康保険事業費8,158万円、介護保険事業費4,191万円となっています。また、実質単年度収支の赤字のものは、主に中山寺財産区398万円、鹿塩財産区376万円、小浜財産区245万円となっています。

#### (2) 財政指標について

普通会計における各財政指標を見ると、財政力指数は0.845で前年度より0.018ポイント悪化し、単年度で見ると0.827となり、当年度も普通交付税の交付団体となりました。

経常収支比率は、93.7%で前年度から1.6ポイント悪化しました。その主な要因は、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が前年度より1億2,689万円増加し、分母である経常一般財源（歳入）が前年度より6億7,215万円減少したことによるものです。

また、実質収支比率は2.6%で前年度より2.3ポイント悪化しました。これは、分母である標準財政規模が前年度より12億3,601万円減少したものの、分子である実質収支額が前年度より11億7,602万円減少したことによるものです。

一方、市債残高は一般会計、特別会計を合わせて前年度より13億5,687万円減の710億713万円となり、市民1人当たりの市債残高は30万円（前年度31万円）となっています。



実質公債費比率は4.6%で、前年度より0.5ポイント悪化しました。

### (3) 繰替運用の状況について

歳計現金の一時的な不足を補うため、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができ、当年度は最高26億円が繰替運用されました。

当年度繰替運用に伴う利息として、一般会計から1万円が支払われました。

また、財政調整基金から宝塚市土地開発公社に対し、ほぼ年間を通じ15億円が貸し付けられています。

### (4) 収入未済額について

自主財源の収入未済額は31億8,329万円で、前年度より3億8,059万円（13.6%）増加しています。

市税の収入未済額は7億4,580万円で、前年度より1億406万円（12.2%）減少しています。これは主に、固定資産税が5,591万円、個人市民税が3,097万円減少したことによるものです。

住宅資金貸付金償還金の収入未済額は4,434万円で、前年度より379万円（7.9%）減少しています。

市営住宅使用料の収入未済額は7,177万円で、前年度より741万円（9.4%）減少し、また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の収入未済額は2,620万円で、前年度より157万円（5.7%）減少しています。

生活保護費返戻金の収入未済額は2億5,979万円で、前年度より296万円（1.1%）減少しています。

阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金償還金の収入未済額は、前年度より5,279万円（皆減）減少しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の収入未済額は4,366万円で、前年度より767万円（15.0%）減少しています。

修学資金貸付金償還金の収入未済額は1,757万円で、前年度より24万円（1.4%）増加しています。

学校給食実費徴収金の収入未済額は635万円で、前年度より4万円（0.7%）減少しています。

国民健康保険税の収入未済額は11億711万円で、前年度より1億9,537万円（15.0%）減少しています。

介護保険料の収入未済額は4,296万円で、前年度より253万円（5.6%）減少しています。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は2,683万円で、前年度より346万円（14.8%）増加しています。

#### （5）不納欠損について

当年度一般会計・特別会計における不納欠損額は2億4,649万円で、前年度より7,382万円（42.8%）増加しています。

市税の不納欠損処分は、1,565件、3,620万円で、前年度より件数は45件増加したものの、金額は404万円（10.1%）減少しています。

市営住宅使用料の不納欠損処分は、1件、5万円で、前年度と件数は同じく1件、金額は143万円（96.0%）減少しています。また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の不納欠損処分はなく、前年度より件数は2件、金額は49万円（皆減）減少しています。

生活保護費返戻金の不納欠損処分は、24件、1,176万円で、前年度より件数は2件、金額は680万円（136.9%）増加しています。

災害援護資金貸付金元利収入の不納欠損処分は、44件、5,209万円で、前年度より件数は36件、金額は4,033万円（343.0%）増加しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の不納欠損処分は、3件、12万円で、前年度より件数は2件、金額は1万円（10.4%）減少しています。

国民健康保険税の不納欠損処分は、1,593件、1億3,352万円で、前年度より件数は324件、金額は3,485万円（35.3%）増加しています。

介護保険料の不納欠損処分は、1,816件、1,057万円で、前年度より件数は259件、金額は181万円（14.6%）減少しています。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は、279件、215万円で、前年度より件数は4件減少したものの、金額は33万円（18.3%）増加しています。

## (6) 基金の取崩しについて

普通会計ベースで、令和3年度末現在高128億2,445万円の基金は、結果として、主に市営霊園運営基金を8,276万円、地域福祉活動振興基金を765万円取り崩したものの、公共施設等整備保全基金を19億1,853万円、財政調整基金を11億9,365万円、都市計画事業基金を4億7,067万円積み立てたことにより、令和4年度末には39億8,369万円増加し、現在高は168億815万円となっています。

## (7) 各事業の実施について

### ア 一般会計関係

当年度は、市庁舎電気設備外改修工事、市庁舎防水外改修工事、(仮称)宝塚市新庁舎新築工事、市立地域利用施設美座会館改修工事、市立介護老人保健施設(ステップハウス宝塚)空調設備機器更新工事(その2)、市立看護専門学校空調設備外更新工事、市道1509号線道路改良工事、ユニバーサル橋補修工事、(都)荒地西山線道路新設改良工事(その2)、荒神川・都市基盤河川改修工事、土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)対策工事(その2)、北雲雀きずきの森緑地環境整備工事、市営亀井第3住宅外部改修工事、市立安倉北小学校校舎改修(第5期)工事、市立安倉小学校北館西トイレ改修工事、市立丸橋小学校校舎改修(第4期)工事、市立小浜小学校校舎改修(第4期)工事、市立売布小学校校舎改修(第4期)工事、市立西山小学校南館トイレ改修工事、市立西谷中学校校舎改修(第3期)工事、市立安倉中学校空調設備更新工事、市立高司中学校南館中央トイレ改修工事、市立宝塚中学校南館西トイレ改修工事、市立末成幼稚園園舎改修(第2期)工事、市立西公民館・西図書館空調設備外改修工事、市立スポーツセンター総合体育館エレベーター1、2号機更新工事が完成しました。

都市計画道路荒地西山線整備事業の進捗状況は88%で、令和8年度完了の予定となっています。都市計画道路競馬場高丸線整備事業の進捗状況は28%で令和12年度完了の予定となっています。

生活道路整備事業の進捗状況は、指定道路整備が66.2%、狹隘道路整備が5.4%となっています。

### イ 特別会計関係

国民健康保険事業費会計の当年度における実質収支は、5億379万円の黒字となっています。国民健康保険税の現年度の収納率は96.0%で、前年度から横ばいで推移しています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より5,360万円増加し、17億6,302万円となっています。

国民健康保険診療施設費会計の収支の状況は、3,012万円の赤字を国民健康保険事業費会計からの繰入金100万円及び一般会計からの繰入金2,912万円で補填しています。なお、赤字の内訳は、医科が459万円、歯科が2,553万円となっています。

介護保険事業費会計の当年度における実質収支は、4億583万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より6,854万円増加し、32億7,183万円となっています。なお、当年度末の要介護認定者数は14,081人（前年度は13,728人で353人の増加）で、そのうち介護サービス利用者数は9,846人（前年度末は9,638人で208人の増加）、利用率は69.9%（前年度70.2%）となっています。

後期高齢者医療事業費会計の当年度における実質収支は、1億4,719万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より2,773万円増加し、6億7,800万円となっています。なお、当年度末の被保険者数は、75歳以上が36,457人（前年度末は34,770人で1,687人の増加）、65歳以上75歳未満が319人（前年度末は375人で56人の減少）の計36,776人（前年度末は35,145人で1,631人の増加）となっています。

## 2 意見及び指摘事項

### (1) 意見

#### ア 徴収計画について

本市では、宝塚市債権管理条例第6条において、市長は、市の債権を計画的に徴収するため、規則で定めるところにより、毎年度徴収計画を策定することとなっており、債権ごとに、毎年度、当該年度の6月1日までに、現年度分及び滞納繰越分それぞれの目標値、当該年度以降の取組等を記載した徴収計画を策定しています。

令和4年度徴収計画における、目標とする徴収率及び徴収額（以下「目標値」という。）並びに実績値について、市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等）では、目標値が現年度分99.2%、滞納繰越分31.0%のところ、実績値は現年度分99.5%（令和3年度99.5%）、滞納繰越分29.8%（令和3年度37.2%）、市営住宅使用料では、目標値が現年度分98.8%、滞納繰越分8.1%のところ、実績値は現年度分99.4%（令和3年度99.2%）、滞納繰越分11.3%（令和3年度12.4%）、国民健康保険税では、目標値が現年度分94.0%、滞納繰越分18億円のところ、実績値は現年度分96.0%（令和3年度96.0%）、滞納繰越分11億円（令和3年度13億円）、介護保険料では、目標値が普通徴収分93.0%、全体（特別徴収含む）分99.0%、滞納繰越分25.0%のところ、実績値は普通徴収分95.1%（令和3年度94.8%）、全体（特別徴収含む）分99.5%（令和3年度99.5%）、滞納繰越分30.1%（令和3年度34.0%）等となっています。

このように、これらの目標値の中には、前年度実績値を下回る数値を目標としている徴収計画が複数見受けられました。これらは市の債権の一部ではありますが、本来、目標値とは、最終的に達成したい数値であり、少なくとも特別な理由がある場合を除き、前年度実績値と同程度以上の目標を掲げ、努力していく必要があるのではないかと考えます。所管課においては、財源確保に向けて、より高い目標値を設定することによって徴収率の更なる向上に取り組んでください。なお、多くの債権において、前年度徴収率を上回る実績値となっていることなど、所管課の努力は高く評価します。

#### イ 児童扶養手当返戻金について

児童扶養手当返戻金は、主に受給者の所得更正、公的年金の受給開始又は受給額変更といった理由で発生し、非強制徴収公債権となりますが、受給者が受給資格を満たしていないことを認識した上で手当を不正に受け取った場合は、強制徴収公債権とな

ります。

児童扶養手当返戻金の収入未済額が令和3年度と比較して大幅に減少した理由について所管課に確認したところ、「財務会計システムにおいて、現年度発生分の一部である226万円について調定を行わずに収入を受けたため、令和4年度収入未済額が本来の金額より少なくなっている。これは、財務会計システムとは別に受給者情報を管理している児童扶養手当管理システム（以下「手当管理システム」という。）で処理した債権管理の内容が財務会計システムに適切に反映されていなかったことが理由である。受給者情報の管理は手当管理システムで行っているため、受給者に不利益等は生じていないが、出納整理期間経過後に誤りを認識したため、財務会計システム上では令和4年度分の処理を修正することができず、決裁で記録を残すとともに令和5年度分で修正を行った。」旨の説明を受けました。今後の再発防止策については、「財務会計システムでの処理方法の確認及び運用手順を文書化し、課内でマニュアルとして周知するとともに、債権管理については定期的に手当管理システムと財務会計システムの内容を照合する。」旨の説明を受けました。

今回の調定漏れについては、手当管理システムでの処理内容を財務会計システムに確実に反映していれば未然に防ぐことができたものです。今後、同様の事例が発生することがないように、課内でのマニュアル等の周知を徹底し、再発防止に努めてください。

また、令和4年度は、児童扶養手当返戻金以外にも債権に係る調定減額漏れ等、複数の調定誤りが見受けられました。令和4年度に財務会計システムが更新されたことにより、複数の調定誤りが発生した可能性はありますが、今後、債権管理については適正に対応してください。

#### ウ 市議会会議録のホームページ掲載について

本市では、市議会本会議及び委員会の会議録は、市ホームページで公開しています。令和2年度決算審査において、会議録の公開時期を確認したところ、公開までに本会議では8箇月以上を要する事例等があり、近隣市と比較して遅い状況であったため、早期公開に向けて取り組むよう意見しています。

令和4年12月定例会（本会議）における阪神間各市の会議録の公開時期を確認したところ、次表のとおりでした。

自治体名	尼崎市	西宮市	芦屋市	伊丹市	川西市	三田市	宝塚市
会議録公開日	3月24日	2月9日	2月25日	2月13日	2月16日	3月15日	5月9日
会期日程	33日 (11/25~12/27)	20日 (11/30~12/19)	22日 (11/29~12/20)	21日 (12/2~12/22)	26日 (11/28~12/23)	30日 (11/24~12/23)	36日 (11/15~12/20)
(参考) 3月定例会開会日	2月22日	2月17日	2月14日	2月14日	2月16日	2月17日	2月13日

会議録をホームページに掲載するまでの目標日数について所管課に確認したところ、「本会議及び委員会ともに、次の定例会までの会議後3箇月程度を目標としている。」旨の説明を受けました。また、令和2年度決算審査後に実施した会議録の早期完成に向けた取組については、「本会議及び委員会の反訳業務の進捗状況を課員全員が把握できるエクセルシートを作成し、進捗状況を可視化した。また、業務の進捗状況が可視化されたことにより、課員間で業務に偏りが出ないように、業務の平準化を行った。」旨の説明を受けました。

令和2年度決算審査において意見してから2年が経過しますが、依然として目標としている会議後3箇月程度での公開は達成できておらず、阪神間各市と比較しても本市の公開時期だけが大幅に遅れていることは歴然としています。まずは、他市の会議録作成方法を調査研究する等、本市の会議録作成が遅れている原因を分析することが必要であると考えます。分析を行った上で適切な対策を講じ、早期に公開できるよう努めてください。

#### エ 市税収納課における被服（市章入りブルゾン）の購入について

本市では、職務の執行上必要な被服その他の物品の貸与については、宝塚市職員被服等貸与規程（以下「規程」という。）に定められていますが、市税収納課では規程に基づかない被服を課独自の判断で平成30年度から購入し、各職員に貸与しています。

貸与の根拠について所管課に確認したところ、「令和5年8月16日施行の『市税収納課職員に係る被服の貸与に関する基準』が根拠となるが、策定に当たっては規程の所管課である人材育成課とは協議をしていない。」旨の説明を受けました。

令和3年度定期監査（総務部人材育成課）においても意見していますが、職員が職務上必要として着用する被服については、規程に基づき一元的な取扱いとする必要があるのではないかと考えます。今後は、職務の執行上真に必要な被服については規程に基づく管理ができないか人材育成課と協議を行い、被服貸与の根拠について整理してください。

また、被服の必要性については、「市税収納課では財産調査及び差押え等、国税徴収法にのっとり公権力の行使を伴う業務を行っていることから、滞納者の自宅や事業所に臨場して財産調査を行うこともあり、大量の所有物の中から換価できる財産がないか搜索する際に危険物や汚れ等から身体を保護する必要がある。また、職員が複数で立ち入っていることを明らかにし、職員以外の臨場者と区別するため、原則として着用することとしている。」旨の説明を受けました。

職務上、被服や腕章など職員と職員以外の者とを区別する物品の必要性については一定理解しますが、職員が異動などにより被貸与者でなくなった際に返納を求めていること、市税の徴収業務に従事する職員以外の職員にも貸与していることなど、運用上の問題も散見されます。公権力の行使を伴う業務を行う際に着用する被服であることや市職員であることを表す仕様となっていることを踏まえ、適切に管理するよう努めてください。

#### オ 正規職員の時間外勤務等の状況について

長時間労働の是正等を目的とした働き方改革関連法の施行に伴い、労働基準法の一部が改正され、平成31年4月から時間外勤務の上限時間が設定されることとなったことを踏まえ、本市においても、国等の取扱いに準じて「職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例施行規則」（以下「規則」という。）を改正し、時間外勤務の上限時間を原則1箇月45時間以内、1年（4月から翌年3月まで）360時間以内、規則第7条の5第1項第2号に規定する他律的業務（業務量、業務の実施時期その他の業務の遂行に関する事項を自ら決定することが困難な業務をいう。）の比重が高い部署として任命権者が指定するものにあつては、1箇月100時間未満、1年720時間以内、直前の2箇月から6箇月における月平均80時間以内、1箇月45時間を超える月数が年6回以内としています（地方公営企業職員等については労働基準法が適用されます。）。なお、令和4年度は、財政課、市民税課及び選挙管理委員会事務局を指定しています。

令和4年度の正規職員に係る1箇月の上限時間について、他律的業務の比重が高い部署を除いた月別の超過状況を前年度と比較したところ、次表のとおりでした。

(単位 人)

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和3年度	31	24	31	22	23	16	22	12	14	21	25	34	275
令和4年度	47	18	28	14	7	12	15	15	12	4	14	40	226



また、同じく1年の上限時間を超過する正規職員の人数は44人（前年度47人）でした。

時間外勤務の上限超過人数を前年度比較すると、一定減少しているものの、それでもなお、1箇月45時間の上限を超過する職員は延べ226人、1年360時間の上限を超過する職員は44人見受けられることから、時間外勤務縮減の取組は十分とは言えない状況にあります。

令和4年度における取組について所管課に確認したところ、「従前から実施している各職場における時間外勤務の事前命令、ノー残業デーの徹底、20時のチャイム放送、ノー残業デーにおける庁内放送とパソコンのポップアップ表示、時間外勤務の状況の配信及び上限を超過した職員が所属する部署に対してのヒアリング並びに長時間勤務者への産業医面談等に取り組んだ。また、庶務事務システムを更新し、システム利用者については職員が自身の時間外勤務時間数を確認できるとともに、所属長が所属職員の状況をリアルタイムで確認できることとし、常に時間外勤務に対する意識を持つことができる環境を整備した。時間外勤務が多い職員については、所属長が業務の平準化等の必要な措置を検討し、各職場で業務の平準化及び効率化に取り組むこととしている。」旨の説明を受けました。

しかしながら、令和4年度における時間外勤務の多い職員の勤務状況を見ると、最も多い職員では923時間、上位31人の平均では1人当たり約495時間もの時間外勤務が発生しています。また、上位31人のうち12人が令和3年度にも上位30人に入っているなど、特定の職員に業務が偏っているのではないかと考えられます。

時間外勤務の上限を超過する職員が多い部及び時間外勤務が特定の職員に固定化している部に対して、職員個別の各月における時間外勤務の上限超過に至った理由、業務内容及び今後の対策について確認したところ、対策については「業務分担の見直しによる事務の平準化」が最も多く挙げられていましたが、当該月以後も時間外勤務の上限超過が継続しており、改善が認められない状況が見受けられました。これらの時間外勤務の状況は、規則で定める上限時間を大幅に超過しており、職員の健康維持の観点からも容認できるものではありません。時間外勤務命令を行う所属長にあっては、規則で定める上限時間を超過して勤務命令を行うことは法令違反となることを十分認識した上で、職員一人ひとりの時間外勤務の実態を的確に把握し、特定の職員に業務が偏らないよう業務分担の見直しや業務の平準化を進める等、実効性ある対策を

講じる必要があると考えます。

また、市の歳出削減のためにも、時間外勤務はコストであるとの認識を各職員が持つよう努めてください。

次に、規則第7条の5第2項では、特例業務（大規模災害への対処その他の重要な業務であって特に緊急に処理することを要するものと任命権者が認めるものをいう。）に従事する職員に対しては、特例業務を処理する時間は時間外勤務の上限時間には算入されないこととなっています。令和4年度においては、「災害対応（新型コロナウイルス感染症への対応を含む。）、会計検査受検対応、緊急対応が必要な施設修繕、事件・事故対応、市民・団体からの苦情及び要求への対応、議会対応」が特例業務として定められており、「市民からの要望対応、議会資料の作成、訴訟対応、所管施設の事故対応、情報政策課におけるシステム障害対応、健康推進課における新型コロナワクチン接種に関する業務」等が特例業務として認定されていますが、これらの業務は早期対応が求められるものであるものの、通常業務の範囲ではないかと考えられるものもあり、特例業務としていることには疑問が残ります。特例業務を処理する時間を時間外勤務の上限時間に算入しないという極めて例外的な取扱いを踏まえ、安易にその範囲が広がらないよう慎重な判断に基づいて整理してください。

年次休暇が10日以上付与（繰越分除く）される職員については、令和4年4月4日付け総務部長通知「年次休暇の取得義務について」において、年次休暇の取得義務日数を年間で5日としています。取得状況について確認したところ、取得日数が5日未満の正規職員は27人で前年度の41人から減少しているものの、その約半数を管理職員が占めていることから、管理職員も積極的に休暇を取得し、各所属内において全職員が5日以上取得するよう取り組んでください。

#### カ 障害者相談支援等事業委託について

本市では、障害のある方の福祉に関する様々な問題について、障害のある方等からの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、障害者虐待に関する通報等を受理する市町村障害者虐待防止センターが行う業務を総合的に行うことにより、障害のある方等の地域における生活を支援し、権利擁護のために必要な援助を行うことを目的とし、令和3年度から6法人と委託契約を締結し、市内7地区の各地域に委託相談支援事業所を配置して運用を開始しています。

委託相談支援事業所における相談支援件数が、令和3年度24,889件から令和4年度13,978件と大幅に減少した理由について所管課に確認したところ、「令和3年度の実績について令和4年度に改めて確認したところ、各地区間で支援方法及び支援内容の件数の考え方が統一されていなかった。統一基準で改めて内容の確認を行った結果、対象外である各受託法人が運営する施設の入所者への対応や特定相談支援事業所としての業務についても計上していたことが判明したためこれらの件数を除外し、考え方の整理を行った。」旨の説明を受けました。また、地区により相談支援件数が大きく異なりますが、西谷地区以外の委託料が各受託法人とも同額となっていることから、相談支援件数が多い地区を担当する法人において不公平感が生じているのではないかと懸念します。今後、委託料の積算に当たっては、業務量についても積算根拠に算入すべきかどうかを検討し、適切な金額で契約を締結するよう努めてください。

なお、各受託法人は施設運営も行っており、令和3年度は施設入所者への対応及び特定相談支援事業所としての業務と、<sup>がい</sup>障害者相談支援等事業委託業務との切り分けが不十分であったため、令和4年度に考え方の整理を行い、一定の基準を設けて法人に示したとのことですが、引き続き、基準が守られているのか確認していくよう努めてください。

#### キ きずな収集について

本市では、親族や身近な人たちによるごみ出しの協力を得ることが難しく、自身でごみステーションまでごみを排出することが困難なひとり暮らしの高齢者又は<sup>がい</sup>障害者を対象に、自宅前までごみの収集に伺うきずな収集事業を平成23年6月から実施しています。また、希望者にはごみ収集時に声掛けを行い安否確認も併せて実施しています。

きずな収集の利用世帯数について、制度を開始した平成23年度末時点では47世帯でしたが、その後年々増加し続け、令和4年度末では808世帯となっています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、きずな収集の利用対象者である65歳以上人口は令和27年頃まで増加が続くと見込まれており、きずな収集の利用者もそれに伴って増加することが見込まれています。

今後の取組の方向性及び課題について所管課に確認したところ、「福祉的要素を有する事業として実施していることから、利用者を絞り込むために現在の基準を上げる

よう変更することは難しいと考えている。これまで利用者の増加に対応するため、一部を直営で実施していた紙・布等の資源ごみの収集業務を民間事業者に委託するなど業務を見直したことにより、令和5年4月から1班増（班長1人、班員2人）の6班14人での収集体制としたところであり、現時点において、更なる収集体制の増や制度設計の見直しは予定していない。一方で、利用者の増加は当面の間続くと思われることから、引き続き利用者数の増減に注視しながら、きずな収集の適切な収集体制、業務体制の検討を随時進めていく。」旨の説明を受けました。

令和5年度から紙・布等の資源ごみの収集業務を委託することにより人員の余剰を生み出すことで、収集体制を増員するなど組織内の努力によって対応をしていることは一定評価しますが、更に人員を生み出す余地は少ないことから今後も同様の対応を取ることは難しいと考えます。また、現状を勘案すると、今後も高齢者人口の増加とともにきずな収集の利用者も増加することが見込まれ、数年後には現在の収集体制をもってしても業務が立ち行かなくなることが懸念されます。今後も高齢化が進展する中において、高齢者等のごみ出し支援の取組の必要性及び重要性はますます高まるものと考えますので、将来に向けてきずな収集の業務を安定的に継続していくために、高齢化社会に対応した収集方法及び収集体制の在り方について、できるだけ早期に検討してください。

#### ク 宝塚市森林環境譲与税基金について

国においては、森林が有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、快適な環境の形成など、地方公共団体が実施する森林整備及びその促進に柔軟に活用できる財源として森林環境譲与税が創設され、令和元年度から地方公共団体への譲与が開始されました。本市では、森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源に充てるため、宝塚市森林環境譲与税基金（以下「譲与税基金」という。）へ積立てし活用しています。

各年度末時点における基金現在高及び活用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	積立額		取崩額	充当事業及び所管課	現在高
	森林環境譲与税	基金利子			
令和元年度	8,941,000	—	—	—	8,941,000
令和2年度	19,000,000	0	1,760,000	宝塚自然の家ログハウス新築工事設計委託費(社会教育課)	26,181,000
令和3年度	19,135,000	7,153	27,256,900	宝塚自然の家ログハウス新築工事費(社会教育課)	18,066,253
令和4年度	24,814,000	13,145	7,700,000	宝塚自然の家における木製テーブル、ベンチ、サイン、プランターの導入(社会教育課)	35,193,398

譲与税基金の活用については、毎年度の予算要求時に各課が基金活用の旨を示した予算を要求し査定を受ける、または、基金活用が見込まれる事業で各課から財源の見込みがない場合、査定の段階で決定されています。

一方、本市では、令和4年度から令和13年度を計画期間とした、宝塚市森林整備計画(以下「整備計画」という。)が策定されています。整備計画策定の経緯及び取組状況について所管課に確認したところ、「法律の定めによるもので、兵庫県から示された計画案を参考に策定した。今後、市として実現可能な内容については取組を進めていきたい。」旨の説明を受けました。市として整備計画を策定した以上、具体的な実施計画を策定し推進していく必要があります。また、森林環境譲与税については、この整備計画を推進するために活用されるべきであると考えます。所管課においては、森林整備のための間伐の実施及び間伐材の利活用、森林保護のための鳥獣害の防止、森林病虫害の駆除・予防及び火災予防など、本市で実施可能な項目について実施計画を策定し、それに基づいた長期的展望を持った上で、森林環境譲与税の有効な活用について検討してください。

#### ケ 宝塚市DX推進計画策定支援補助金について

宝塚市DX推進計画策定支援補助金は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により変容した社会において、市内事業者のデジタル化を促進することで、経営課題の解決や事業の変革を図り、もって本市経済を活性化することを目的としており、DXを推進する計画を策定した事業者に対し、計画策定に必要な専門家招へい費用及びセミナー等への参加費用を補助するものです。

宝塚市DX推進計画策定支援補助金交付要綱では、「補助事業者は、交付決定日の属する年度を含む4年度間にわたり各年度の末日までに実績・進捗報告書により策定

した計画の進捗などを市長へ報告するものとする。」とされています。補助金は4者に対して交付されていますが、令和5年7月14日時点で令和4年度実績・進捗報告書の提出はありません。また、補助金を交付した年度を含む4年度間にわたり各年度末までに実績・進捗報告書の提出を受けることとなっていますが、そのことを定めた要綱そのものが令和5年3月31日限りで効力を失うものとなっています。

令和4年度実績・進捗報告書の提出を受けず、令和5年度から令和7年度に実績・進捗報告書の提出を受けるための根拠を失っている状態であり、適正な事務執行ができたとは言えません。

補助金の目的は計画の策定ではなく、計画の着実な推進により市内事業者のデジタル化を促進し、本市経済を活性化することであるため、各年度末までに実績・進捗報告書の提出を受け、計画の進捗状況が補助金の目的に沿ったものとなっているのか、確認するようにしてください。

#### コ 宝塚市新型コロナウイルス対応市内事業所等改装促進補助金について

宝塚市新型コロナウイルス対応市内事業所等改装促進補助金は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止と社会経済活動維持の両立を図るために、市内の店舗及び事務所等を対象とし、感染症に対応する改装工事を行う市内事業者等に対し改装工事費等の一部を補助するもので、従業員が安全安心に働くことができる環境の整備を促進するとともに、事業を継続し、売上回復に意欲のある事業者を支援することを目的としており、令和3年度及び令和4年度に交付されています。宝塚市新型コロナウイルス対応市内事業所等改装促進補助金交付要綱では、補助対象事業は次の(1)から(5)に該当する事業です。ただし、(5)の事業については、(1)から(4)いずれかの事業と同時に実施する必要があります。

- (1) 人同士の接触を低減するための改修工事事業
- (2) 外気との換気に配慮した改修工事事業
- (3) 業態変更に係る内装や外装の改修工事事業
- (4) 非接触機能付き設備の設置事業
- (5) 省エネルギー促進のための改修事業

本補助金について、2件の交付事例から、目的に沿った制度内容となっているのか確認しました。

1 件目の事例は、交付申請時の補助対象経費のうち、換気に関する工事費（上記（2）に該当）は一部のみで、太陽光パネルの設置費（上記（5）に該当）が大部分を占めているものです。（5）を補助対象事業とした理由について所管課に確認したところ、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が、省エネルギー促進のための改修工事を実施することにより、エネルギーコストを削減し、事業継続を目指すことを支援するために補助対象事業とした。」旨の説明を受けました。令和4年度は地域エネルギー課においても中小企業者を対象とした再生可能エネルギー設備等の導入に対する補助事業が実施されており、補助対象経費が重複していることから、本補助金においては商業振興に資する事業に限定し補助対象事業とすべきであったと考えます。また、交付決定を行った理由について所管課に確認したところ、「要綱に規定している要件に該当しているため、補助金の交付を行った。」旨の説明を受けました。（5）のみでは補助対象とならないことから、（1）から（4）に対する補助が主たる目的であることは明白であり、本事例における交付決定は適切であったのか疑問が残ります。今後の補助金交付事業においては、事業目的に沿った制度となるよう努めてください。

2 件目の事例は、令和3年度及び令和4年度において、親子関係にある2者の個人事業者から、同一住所の施設改装工事について本補助金の交付申請があり、それぞれに交付決定をしているものです。なお、改装工事は、双方が相手方に対して発注し実施しています。交付決定を行った理由について所管課に確認したところ、「両事業者とも要綱に規定している要件に該当しているため、補助金の交付を行った。」旨の説明を受けました。しかしながら、以下の点から交付決定が適切であったのか疑問が残ります。まず、改装施設の住所は同一であり、親子が一体的に行っている可能性が高い事業に対し、申請者が別人格であるとの理由で補助金を交付していること。次に、個人事業者である親子が相互に工事を発注・受注しており、それぞれが発行する請求書記載の工事内容及び金額の妥当性が明確に確認できていない中で、詳細な調査をせず補助金を交付していること。さらに、2年度にわたり、同一施設、同一事業者に対して補助金を交付していること。以上の点から、交付申請内容の確認方法について所管課に確認したところ、「事業者から交付申請を受けた際には、申請書や添付資料が要綱に定められた内容に該当しているか審査している。交付申請額の合計が予算額を超えた場合は、各事業者について点数評価を行う予定であったが、予算額を超えなか

ったため実施していない。本件については、要綱の規定に合致しているとはいえ、より詳細に調査した上で交付決定を行うべきであったと考えている。」旨の説明を受けました。補助金の交付に際しては、例えば要綱の中に「立入検査を行う場合があり、それを拒むことはできない。」旨の一文を加えるなど、要綱の記載内容を工夫するとともに、補助金の交付手続に疑義を持たれることがないように、交付決定時の審査を慎重に行ってください。

#### サ 病院事業会計に対する基準内繰出しについて

本市では、令和4年4月1日付け総務省通知「令和4年度の地方公営企業繰出金について」に基づき、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、宝塚市水道事業会計、宝塚市下水道事業会計及び宝塚市病院事業会計に対し基準内繰出しを行っています。

基準内繰出しの対象経費、繰出額について確認したところ、宝塚市病院事業会計に対する基準内繰出しのうち、小児医療に要する経費、救急医療の確保に要する経費及び保健衛生行政事務に要する経費について、病院事業会計が示す実績額ではなく予算額での繰出しとしており、実績額との間に1億2,413万円の差異が生じていました。その理由について所管課に確認したところ、「救急医療の確保に要する経費については、救急医療の対象とする内容について双方の見解に相違があることで差異が生じている。市としては、以前から協定書を締結する方向で検討しているが、協議は進んでいない。その他の経費も含めて、今後、協議を進めて行きたいと考えている。」旨の説明を受けました。

これらの経費については基準内繰出しであり、基準内という以上は繰出額の算出基準を明確にする必要があると考えますので、早期に双方で協議を行い、適切な基準内繰出しとするよう努めてください。

#### シ 街路灯管理事業について

本市では、主に平成25年度及び平成27年度に10年間のリース契約を締結し、街路灯のLED化を実施していますが、同時期に同方法によりLED化を実施した他の地方公共団体において、電力会社の手続誤りにより容量変更等が正しく行われておら



ず、電気料金の過払いが長年にわたって発生していたことから、本市においても同様の事例の有無について調査を行っています。

調査対象となる令和5年3月時点の街路灯は21,420基（うち、21,256基はLED化済み。）、更新時期は主に平成25年度及び平成27年度、更新方法はリース契約（18,170基）及び市設置・開発移管（3,086基）となっています。

調査内容及び進捗状況について所管課に確認したところ、「平成25年度に街路灯16,614基、平成27年度に特殊街路灯1,556基について、リース契約を締結しLED化を実施している。LED灯にはリース品を採用し、10年間の長期継続契約としている。受注者はリース会社、製造会社、施工会社の3社から構成され、現地調査や電力会社に対する容量変更、廃止・新規契約の申請手続きを施工会社が担当している。市設置・開発移管分等も含め、現時点で約97%の街路灯20,848基の突合作業を行い、過払いの疑いがあるものが776基、過少払いの疑いがあるものが290基となっており、返還を求める金額は約790万円と試算している。」旨の説明を受けました。また、今後の方針については、「電力会社に容量の変更漏れ、廃止漏れについて協議を申し入れることとしている。その後、容量の変更漏れ、廃止漏れの合意が得られた箇所について、過払い分の精算を進めていきたいと考えている。」旨の説明を受けました。

他の地方公共団体の事例を受け、本市においても調査を行っていますが、平成25年度の契約締結から10年近く経過し、返還を求める過払い分について、10年の消滅時効の期日が間近に迫っているものもあることから、これらについて一部先行して電力会社との協議を開始するなど、過払い分について確実に返還を受けることができるよう取り組んでください。

また、次期更新時の方法について所管課に確認したところ、「リース契約終了後、街路灯は無償譲渡されて市の施設となるが、耐用年数は15年とされており、無償譲渡後すぐに使用できなくなることは想定していない。無償譲渡後の修繕費は市の負担となるが、リース期間中にリース会社が負担している修繕費の実績から判断しても、現在の市の予算の範囲内で対応可能と考えている。耐用年数を経過した街路灯が一斉に故障するかどうかは、メーカーもデータが乏しく判断が難しい状況であり、街路灯を一斉に更新するのか、故障の都度に更新するのか、更新の際にリース契約にするのかについては、今後の街路灯の状況を確認した上で検討していく。」旨の説明を受けました。

街路灯の更新に当たっては、対象基数も多く、更新の時期や方法にも複数の選択肢があることから、最も適切な方法について、事業の効率性、経済性など各方面から十分に検討を重ねるとともに、市民生活に支障を来すことがないよう、市の方針を早期に決定するよう努めてください。

#### ス 消耗品費の予算執行等について

教育総務事業に係る令和4年度消耗品費の予算執行状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

当初予算額①	流用額②	予算現額 (①+②)	執行額
321,000	628,000	949,000	948,883

当初予算額が32万円だったところ、当初予算額の約2倍となる62万円もの予算額が印刷製本費及び役務費から予算流用されており、予算現額のほぼ全額を支出しています。また、予算流用の状況について確認したところ、令和5年1月から令和5年3月まで8回にわたって流用されたものであり、購入品の中には応接室用椅子(計40万円)、職員パソコン用モニター(計18万円)など、年度末近くに予算流用をしてまで令和4年度中に購入しておく必要があったのか疑問が残る事例がありました。コロナ禍において国等補助金の交付対象事業が増加したことで、職員の中に「年度末までに予算残額を使い切る」という意識が根付き、この意識が一般財源で措置されている予算にさえも及んでしまっているのではないかと憂慮します。予算執行に当たっては、市民が納めた税金が原資になっていることを今一度認識して適切な予算執行に努めてください。

また、小学校運営事業及び中学校運営事業の各消耗品費において、児童・生徒用学習机・椅子の単価契約を令和4年4月1日付け締結していますが、令和5年2月以降の支出負担行為が1,056万円で当該単価契約に係る年間支出額1,084万円の97%を占めており、これらは年度末に納品されていました。この理由については「新年度の児童・生徒数増によるクラス数増などの対応のため、児童・生徒数及びクラス数の見込みが分かる時期に可否を判断して発注している。」旨の説明を受けましたが、令和5年度に使用するものを令和4年度予算として購入することは、会計年度及びその独立の原則に鑑みると適正な執行とは言えず、事務の在り方について一定整理が必要であると考えます。

これらの事例が、小学校、中学校等の学校その他の教育機関を総括する教育企画課

で見受けられたことは、誠に遺憾です。適正な予算執行の在り方について今一度整理をした上で、各教育機関を総括していくよう努めてください。

#### セ 宝塚市G I G Aスクール推進計画について

「宝塚市G I G Aスクール推進計画」（以下「推進計画」という。）は、国のG I G Aスクール構想を踏まえ、本市においてもI C T教育の視点や具体的な取組等を明確に示すべく、令和3年12月に策定されたものであり、計画期間は令和3年度から令和5年度までの3年間となっています。

推進計画中「第6章 推進に向けた具体的取り組み」における各取組に係る令和4年度までの実施状況及び目標の達成状況について確認したところ、授業におけるデジタルドリルの利用（令和3年度目標：1時間/日）、学校行事のオンライン配信（令和3年度目標：モデル校で3回）、推進体制の構築（令和3年度目標：宝塚市教育情報化推進本部、G I G Aスクール活用部会の定例会議9回）など、令和4年度においても令和3年度目標を達成できておらず、令和5年度での目標達成も困難ではないかと考えられる取組が散見されました。

このことについて所管課に確認したところ、「推進計画については、コロナ禍により端末導入が令和2年度に前倒しとなる中で令和3年末に策定したものである。令和3年度は端末の導入期であり、各校はコロナ禍におけるオンライン対応などに注力したため、本格的な授業での利用は令和4年度からとなった。推進計画における取組については、教育委員会が当初想定していたものとは異なり、当初の計画と実態が大きく乖離している状況である。推進計画は令和5年度までとなっており、新たな計画の策定を含め、具体的取組の内容やスケジュールについても見直しが必要と考えている。」旨の説明を受けました。

先行きが不透明なコロナ禍の中で策定された計画であったことは一定理解しますが、推進計画において「教育の情報化は情報技術の著しい進展とともに国の各種政策に密接に関連し、また、財政的な側面を考慮する必要があることから、実施期間中であっても必要に応じて見直しを図るなど、柔軟で実効性のある計画としていきます。」と見直しについて言及していることから、各取組内容について早期に見直しを実施しておくべきであったと考えます。

G I G Aスクール構想は、経費全体で令和4年度3億5,624万円（うち、一般財源2億

2,179万円)となっており、今後も多額の経費が見込まれている一大事業です。新たな計画を策定する場合にあっては、実状を踏まえた実現可能な計画となるよう、また、計画策定後に状況が大きく変わった場合は適宜見直しを行うとともに各学校間で取組に格差が生じないように努めてください。

#### ソ 宝塚市国民健康保険事業財政調整基金について

令和5年5月末の宝塚市国民健康保険事業財政調整基金(以下「国保財政調整基金」という。)の残高は14億2,269万円となっています。また、令和4年度特別会計国民健康保険事業費における実質収支額は5億379万円となっており、この黒字額については翌年度に繰り越し、県交付金等の精算分を除いて国保財政調整基金に積み立てられる予定です。

国保財政調整基金については、現行の保険税率等を据え置くことで発生する歳入不足額に充当することでこれを活用しており、宝塚市国民健康保険運営協議会の「令和5年度国民健康保険事業の財政運営について(答申)」には、「令和5年1月6日に県から提示された令和5年度の納付金総額は約61.0億円で、本年度の納付金額を約2.0億円下回ったのに加え、国保財政調整基金が令和3年度より微増している。また、未だ新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、依然本市の税率が県下で高い水準であるため被保険者の負担が重い状況にある。そのため、令和5年度には市民の負担軽減のため税率の引き下げを検討するところである。しかしながら、1人当たりの納付金額は微増していること、今後、被保険者数の減少が続く状況で納付金額が不確かであること、さらには、現行の保険税率等を据え置いた場合には、令和5年には約2.1億円の不足が生じると推計されることなどから、税率を引き下げることは慎重にしなければならない。そして、現在の国保財政調整基金が約13.3億円であることを踏まえ、同基金を今後の保険税の引き上げ抑制に活用することも考慮しなければならない。そのため、来年度については本年度と同様、現行税率を据え置くこととし、生じうる不足については同基金を取り崩して充当するのが適当であると考え。」旨の理由が挙げられています。

一方で、兵庫県では、県下全市町における標準保険料率を令和9年度から統一する目標を掲げており、標準保険料率統一後の国保財政調整基金の取扱いが不透明となっています。国保財政調整基金の今後の方向性について所管課に確認したところ、「保

保険料水準の統一に向けては、本市においても標準保険料率に則した保険税率等の在り方を中長期的な視点で検討していかなければならない状況であり、国保財政調整基金の活用方法について、令和5年度から宝塚市国民健康保険運営協議会で議論を開始する予定である。」旨の説明を受けました。

令和9年度に予定されている兵庫県下の保険料水準の統一をされるまでの間、多くの被保険者が国保財政調整基金の活用による保険税負担の抑制又は引き下げが受けられるよう、所得割税率、平等割額及び均等割額のそれぞれに配慮がなされるよう、国保財政調整基金の活用について慎重に議論されることを望みます。

#### タ 兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に加入しており、従来から一般会計及び各公営企業会計がそれぞれ所管職員に係る負担金を支出しています。また、公営企業会計において、平成26年度決算からは地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準が適用されています。これは、企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするため総務省が方針を定めたものであり、退職給付引当金の計上が義務化されました。

このことにより、本市においては一般会計及び各公営企業会計間で退職手当組合に対する負担金支払累計額と退職手当給付累計額との差額に大きな不均衡が生じていることが明らかになりました。これは、特に医師等の早期退職が多い病院事業会計職員にあっても退職手当組合に係る負担金率が他の職種と同じであったことや、一般会計及び各公営企業会計間での人事異動に伴う在籍年数を勘案した調整が行われていなかったことにより、負担金の支出及び退職給付引当金の計上において不均衡が生じていたことによるものです。

なお、病院事業会計職員の負担金率については平成29年度より適切な数値まで引き下げられ、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担はなくなっています。

平成30年6月5日付け「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協

定書」(以下「平成30年度協定書」という。)が宝塚市長、上下水道事業管理者及び病院事業管理者の3者(以下「3者」という。)で締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成30年度から25年かけて調整額19億6,923万円を支出する合意がなされ、そのうち一般会計は16億1,280万円を負担することとなりました。その後、2度の変更協定書が締結され、一般会計については令和3年度に9億317万円、令和4年度に5億1,609万円を支出し、病院事業会計に対する債務を解消しています。平成30年度協定書締結の際には、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、いわゆる地方公会計である「統一的な基準による宝塚市一般会計等財務書類」において、平成30年度に6億7,198万円を臨時損失として計上しました。

また、平成28年度分については、病院事業会計に対して、水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべき金額を含めた調整金6,362万円を平成28年度に一般会計が支出しました。そして、平成30年度に、水道事業会計及び下水道事業会計は、平成27年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整後の割合の金額で調整金(水道事業会計1,024万円、下水道事業会計127万円)を一般会計に対して支出していますが、この際に、平成28年度分の退職給付引当金に係る人事異動に伴う会計間の調整は行われていませんでした。

その後の調整について各事業間で協議を進めた結果、令和4年度決算においては次の調整が行われています。

#### (ア) 特別負担金に係る調整

従来は退職者が退職時に所属する会計がその者の特別負担金(11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額と自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの)を全額負担しており、それぞれの会計での在籍年数を考慮しておらず、各会計の負担が適正ではありませんでした。これを解消する目的で令和4年10月13日付け「退職手当組合特別負担金の負担の適正化に関する協定書」(以下「特別負担金協定書」という。)を3者で締結し、特別負担金協定書第3条第1項に基づき、次表のとおり、平成29年度分から令和4年度分までの調整を実施しています。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和4年度	△710,420	△329,362	605,990	433,792
令和3年度	△802,384	3,014,047	△44,536	△2,167,127
令和2年度	2,885,867	949,169	△3,327,310	△507,726
令和元年度	3,779,557	△2,254,305	△2,318,663	793,411
平成30年度	1,320,131	△1,733,384	△609,156	1,022,409
平成29年度	△3,632,720	1,688,465	△322,828	2,267,083
合計	2,840,031	1,334,630	△6,016,503	1,841,842

※各会計がこれまでに支出してきた特別負担金の精算状況です。

合計額が負となった下水道事業会計に対して他の会計がそれぞれ支出するよう調整しています。

### (イ) 退職給付引当金に係る調整

#### ①平成29年度分から令和4年度分まで

従来は会計間の人事異動において、異動する職員の異動元での在籍年数が長い場合に異動先の会計が多額の退職給付引当金を計上する必要があるなどの問題が生じていました。これを解消する目的で令和5年5月31日付け「退職給付引当金の適正化に関する協定書」(以下「引当金協定書」という。)を三者で締結し、引当金協定書第3条第1項に基づき、次表のとおり平成29年度分から令和4年度分までの調整を実施しています。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和4年度異動	13,749,991	△9,728,617	△8,399,225	4,377,851
令和3年度異動	△68,048,877	59,048,133	△8,888,402	17,889,146
令和2年度異動	△40,161,736	22,047,851	16,987,731	1,126,154
令和元年度異動	△3,725,526	△9,750,430	31,342,973	△17,867,017
平成30年度異動	12,450,645	△5,713,932	△20,026,211	13,289,498
平成29年度異動	△11,760,258	10,516,918	1,408,760	△165,420
合計	△97,495,761	66,419,923	12,425,626	18,650,212

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

#### ②平成28年度分

未調整のままとなっていた退職給付引当金に係る調整について、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で次表のとおり調整を実施しています。なお、引当金協定書第3条第2項には「平成28年度までの異動に係るものについては既に調整されたものとし、今後一切の調整は行わないものとする。」とあり、一定調整が完了したことになります。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計
平成28年度異動	△13,540,209	10,307,129	3,233,080

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

以上のとおり、平成30年度協定書、特別負担金協定書、引当金協定書、平成28

年度分の退職給付引当金に係る調整等に基づく処理を実施した結果、令和4年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る3者の調整は全て完了しました。また、令和5年度分以降についても、特別負担金協定書及び引当金協定書に基づき毎年度調整を行うこととなっています。しかしながら、特別負担金協定書及び引当金協定書の第3条第3項に「年度毎の調整額及び調整方法については本協定の当事者間で協議の上、決定することとする。」とありますが、具体的な調整額及び調整方法についての決裁文書が残されていませんでした。なお、平成28年度分の調整については協定書もありませんでした。3者の合意内容は文書で確認しておく必要があると考えます。令和4年度に実施された（ア）及び（イ）の調整は、令和4年度として地方公会計上の整理をすることになります。ただ、出納整理期間中である令和5年5月31日に締結された引当金協定書を根拠とし、地方公会計上の整理を令和4年度とすることには疑問が残ります。

令和4年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る調整が全て完了したこと、3者が行う今後の処理について方針を決定したことは評価できます。その一方で、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した上で、令和5年度分以降の調整を実施してください。



### 3 まとめ

令和4年度決算は予算の議決の趣旨に沿って執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められます。

令和4年度決算は、普通会計における実質収支で12億734万円の黒字決算となり、前年度の23億8,336万円から大幅な減少となりました。財政健全化法による健全化判断比率のいずれの数値も法に定める基準内の数値となっています。実質公債費比率は悪化したものの、将来負担比率については、地方債現在高の減少及び充当可能財源の増加等により大幅に好転する結果となりました。また、経常収支比率は悪化し、前年度類似団体の数値を上回っている状態が続いています。

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3指標について詳しく見てみると、財政力指数は0.845と令和3年度より0.018ポイント悪化しています。経常収支比率は93.7%と令和3年度より1.6ポイント悪化し、令和3年度の類似団体の数値88.8%と比較すると、本市は4.9ポイント上回っています。経常収支比率が悪化した主な要因は、経常経費充当一般財源（歳出）で物件費が増となり、経常一般財源（歳入）で臨時財政対策債が減となったことによるものです。経常収支比率は高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示すものですので、引き続き弾力的な財政運営を目指し、改善の努力を続けてください。実質公債費比率（3箇年平均）は4.6%と0.5ポイント悪化し、令和4年度単年度でも前年度の4.7%から5.2%と0.5ポイント悪化していますので、今後も注視していく必要があります。また、地方債現在高は減少傾向にありますが、今後、新ごみ処理施設や建物・インフラ施設の維持更新などに係る地方債の発行が見込まれるため、その影響にも留意することが必要です。

令和4年度の決算状況について顕著なものを見てみると、財政調整基金現在高及び公共施設等整備保全基金現在高の増加が挙げられます。財政調整基金の取崩しは令和4年度当初予算で16億8,000万円を計上していましたが、黒字が見込まれた実質収支の状況を踏まえ取崩しは行っていません。一方で、宝塚市財政調整基金条例第2条第1項第1号において、「毎会計年度において一般会計の歳入歳出決算上生じた剰余金から、当該年度の翌年度に繰り越した歳出予算の財源に充てるべき金額を控除した額の2分の1以上に相当する額」を積み立てることとしており、11億9,365万円の積立てを行った結果、令和4年度末の現在高は76億1,176万円となりました。令和3年7月作成の宝塚市財政規律において、財政調整基金の目標額を標準財政規模の10%以上としています。令和4年度の標準財政

規模は470億2,237万円であることから、標準財政規模の16.2%に相当する金額を積立てしていることとなります。この数値は、阪神間各市の本市以外の平均17.1%及び類似団体の本市以外の平均15.4%と同程度となっています。また、公共施設等整備保全基金は、「本市が行う公共施設、義務教育施設及び公益施設の整備及び保全に要する資金に充てるため」設置しているものですが、19億2,005万円の積立てを行った結果、令和4年度末の現在高は26億6,899万円と大幅に増加しています。これは、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症による事業への影響等により実質収支が大幅に増加していますが、令和4年度においては市税などの歳入の伸びなど市全体の財政状況に鑑み、将来の建物施設の維持更新を見据え、特定目的基金である公共施設等整備保全基金に積立てを行ったことによるものです。これらのことから、実質収支比率は2.6%と令和3年度の4.9%から2.3%悪化していますが、適切な数値であると考えられます。本市の財政課題について所管課に確認したところ、「歳入面では、人口減少や少子高齢化の更なる進行による市税収入の減少が挙げられる。歳出面では、社会保障関連経費の増加、建物施設やインフラ施設の老朽化への対応、新ごみ処理施設の建設、市立病院の経営健全化と建物の老朽化への対応、土地開発公社の経営健全化といった多くの課題がある。」旨の説明を受けました。財政調整基金は「災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため」設置しているものですが、限られた財源を有効活用し、多くの課題に的確に対応していくためには、財政調整基金とともに、公共施設等整備保全基金等、将来の支出に備えるための特定目的基金の現在高についても引き続き注視していく必要があります。

また、令和4年3月作成の財政見通しにおける令和4年度の収支状況は、歳入歳出差引額はマイナス12億3,900万円、決算不用額等見込み11億7,500万円を差し引いても6,400万円の財源不足となっていました。しかし、結果は実質収支12億734万円の黒字となっています。財政見通しは本市の財政運営の状況を市民に説明するものであることから、策定段階から決算に至る過程で、何がどのような理由で変化したのか分析し、今後の財政見通しの策定に生かしていくとともに、市民にも分かりやすく説明していくことが必要ではないかと考えます。

個別の事業に目を向けると、公共施設（建築物）マネジメントに係る取組が挙げられます。本市の公共施設は、高度経済成長期の急激な人口増加や都市化に伴う行政需要の増大に応じて集中的に建設され、それらの老朽化の進行と更新時期の集中により莫大な維持管理費用が見込まれることから、宝塚市公共施設等総合管理計画及び宝塚市公共施設（建物

施設) 保有量最適化方針に基づき、長期的な財政負担の軽減と計画的な保全を行い、安全・安心な公共施設を維持するため、公共施設(建築物)長寿命化計画の策定に向けて取り組んでいます。公共施設の老朽化及び更新時期の集中により、今後、莫大な維持管理費用が必要となる中で、ライフサイクルコストや財源も含め、長寿命化や建替え、廃止などの選択について早急に検討する必要があります。長期的な財政負担の軽減と計画的な保全を行い、安全・安心な公共施設を維持するよう努めてください。

次に、行政運営における基本的な事務の在り方についてのうち、補助金の支出及び予算の執行についてです。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されましたが、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民や事業者に対し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、引き続き支援等に取り組んできました。補助金の支出については、宝塚市DX推進計画策定支援補助金において、要綱で定められている実績・進捗報告書の提出を受けておらず、要綱そのものも効力を失っている状態でした。また、宝塚市新型コロナ対応市内事業所等改装促進補助金については、補助金の支出に際し、要綱に定められている内容の形式的な審査のみで、補助対象事業の内容が補助金の目的に沿ったものとなっているかという視点での審査はされていませんでした。予算の執行については、教育委員会において、年度末に当初予算額を大きく超える金額の予算流用を行い、当初予算で予定していなかった消耗品を購入している事例や令和5年度に使用するものを令和4年度予算として購入している事例が見受けられました。これらのことは、感染症まん延時等の非常時において、国の交付金等、予算を執行することが目的となるなど、事務執行の在り方が変化していることを示すものではないかと考えます。これまでの状況があくまでも感染症まん延時等の非常時の場合に限定されるものであることを認識するとともに、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の事務の執行に当たっては、改めて、全庁的に法令等に沿って事務の執行を適正に行う必要があると考えます。

令和4年度決算においても、コロナ禍による様々な影響を受けたものの、結果的に大幅な黒字決算となりましたが、財政見通しに示されたように、これまでの行財政運営の延長では、市民サービスの提供が困難になると見込まれます。限られる経営資源で成果を最大化する成果重視の行財政経営への転換を図り、行財政経営基盤の強化に向けて引き続き鋭意取り組んでください。

## 決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	96
一般会計款別決算状況比較表（歳入）	・・・・・・・・・・・・・・・・	98
一般会計款別決算状況比較表（歳出）	・・・・・・・・・・・・・・・・	99
改善通知を受けていない指摘事項一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	100

# 会計別歳入歳出決算総括比較表

(単位 円)

会 計		年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳入歳出差引 残額(形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)
一 般 会 計		3	99,306,274,431	93,979,063,184	91,088,016,465	2,891,046,719	505,933,826	2,385,112,893
		4	97,581,646,615	91,454,617,352	89,954,233,950	1,500,383,402	293,042,450	1,207,340,952
		比較	△ 1,724,627,816	△ 2,524,445,832	△ 1,133,782,515	△ 1,390,663,317	△ 212,891,376	△ 1,177,771,941
特 別 会 計	国民健康保険事業費	3	23,672,998,000	23,893,560,073	23,068,647,209	824,912,864	0	824,912,864
		4	23,638,140,000	23,477,869,984	22,974,079,026	503,790,958	0	503,790,958
		比較	△ 34,858,000	△ 415,690,089	△ 94,568,183	△ 321,121,906	0	△ 321,121,906
	国民健康保険診療施設費	3	118,044,000	111,438,968	111,438,968	0	0	0
		4	118,449,000	111,643,599	111,643,599	0	0	0
		比較	405,000	204,631	204,631	0	0	0
	介護保険事業費	3	23,166,920,000	22,473,298,869	22,109,377,540	363,921,329	0	363,921,329
		4	23,094,230,000	22,090,733,789	21,684,895,224	405,838,565	0	405,838,565
		比較	△ 72,690,000	△ 382,565,080	△ 424,482,316	41,917,236	0	41,917,236
	後期高齢者医療事業費	3	4,669,143,000	4,631,900,669	4,482,804,965	149,095,704	0	149,095,704
		4	4,667,132,000	4,759,166,649	4,611,975,665	147,190,984	0	147,190,984
		比較	△ 2,011,000	127,265,980	129,170,700	△ 1,904,720	0	△ 1,904,720
	平 井 財 産 区	3	30,239,000	32,629,877	21,254,786	11,375,091	0	11,375,091
		4	38,879,000	40,729,191	30,854,365	9,874,826	0	9,874,826
		比較	8,640,000	8,099,314	9,599,579	△ 1,500,265	0	△ 1,500,265
	山 本 財 産 区	3	5,040,000	6,652,104	3,556,640	3,095,464	0	3,095,464
		4	7,012,000	7,276,815	5,120,329	2,156,486	0	2,156,486
		比較	1,972,000	624,711	1,563,689	△ 938,978	0	△ 938,978
	中 筋 財 産 区	3	1,764,000	3,489,849	781,888	2,707,961	0	2,707,961
		4	3,354,000	3,361,248	2,496,381	864,867	0	864,867
		比較	1,590,000	△ 128,601	1,714,493	△ 1,843,094	0	△ 1,843,094

中山寺財産区	3	5,550,000	5,583,904	3,233,298	2,350,606	0	2,350,606
	4	7,361,000	7,384,974	5,553,523	1,831,451	0	1,831,451
	比較	1,811,000	1,801,070	2,320,225	△ 519,155	0	△ 519,155
米谷財産区	3	25,586,000	33,700,910	17,122,851	16,578,059	0	16,578,059
	4	36,027,000	38,817,007	26,220,891	12,596,116	0	12,596,116
	比較	10,441,000	5,116,097	9,098,040	△ 3,981,943	0	△ 3,981,943
川面財産区	3	22,439,000	23,856,329	21,961,103	1,895,226	0	1,895,226
	4	4,054,000	4,340,168	3,652,112	688,056	0	688,056
	比較	△ 18,385,000	△ 19,516,161	△ 18,308,991	△ 1,207,170	0	△ 1,207,170
小浜財産区	3	19,594,000	21,304,959	17,137,779	4,167,180	0	4,167,180
	4	8,412,000	8,433,540	6,717,966	1,715,574	0	1,715,574
	比較	△ 11,182,000	△ 12,871,419	△ 10,419,813	△ 2,451,606	0	△ 2,451,606
鹿塩財産区	3	6,019,000	6,125,327	1,255,208	4,870,119	0	4,870,119
	4	7,354,000	7,440,993	6,333,370	1,107,623	0	1,107,623
	比較	1,335,000	1,315,666	5,078,162	△ 3,762,496	0	△ 3,762,496
鹿塩・東蔵人財産区	3	372,000	611,911	168,693	443,218	0	443,218
	4	293,000	529,415	90,585	438,830	0	438,830
	比較	△ 79,000	△ 82,496	△ 78,108	△ 4,388	0	△ 4,388
宝塚市営霊園事業費	3	192,368,000	180,069,587	180,069,587	0	0	0
	4	1,927,244,000	1,903,444,379	1,903,444,379	0	0	0
	比較	1,734,876,000	1,723,374,792	1,723,374,792	0	0	0
特別会計小計	3	51,936,076,000	51,424,223,336	50,038,810,515	1,385,412,821	0	1,385,412,821
	4	53,557,941,000	52,461,171,751	51,373,077,415	1,088,094,336	0	1,088,094,336
	比較	1,621,865,000	1,036,948,415	1,334,266,900	△ 297,318,485	0	△ 297,318,485
合計	3	151,242,350,431	145,403,286,520	141,126,826,980	4,276,459,540	505,933,826	3,770,525,714
	4	151,139,587,615	143,915,789,103	141,327,311,365	2,588,477,738	293,042,450	2,295,435,288
	比較	△ 102,762,816	△ 1,487,497,417	200,484,385	△ 1,687,981,802	△ 212,891,376	△ 1,475,090,426

一般会計款別決算状況比較表（歳入）

(単位 円、%)

区分 款	年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)	収入済 額構成 比率	収入済 額前年 度比率
1 市 税	3	35,151,032,000	36,511,723,871	35,621,598,882	40,248,977	849,876,012	97.6	37.9	
	4	36,252,706,000	37,253,682,374	36,471,672,278	36,200,165	745,809,931	97.9	39.9	
	比較	1,101,674,000	741,958,503	850,073,396	△ 4,048,812	△ 104,066,081	0.3	2.0	102.4
2 地 方 譲 与 税	3	417,140,000	419,994,000	419,994,000	0	0	100.0	0.4	
	4	412,816,000	421,511,001	421,511,001	0	0	100.0	0.5	
	比較	△ 4,324,000	1,517,001	1,517,001	0	0	0.0	0.1	100.4
3 利 子 割 交 付 金	3	47,000,000	40,273,000	40,273,000	0	0	100.0	0.0	
	4	25,000,000	25,883,000	25,883,000	0	0	100.0	0.0	
	比較	△ 22,000,000	△ 14,390,000	△ 14,390,000	0	0	0.0	0.0	64.3
4 配 当 割 交 付 金	3	312,000,000	407,527,000	407,527,000	0	0	100.0	0.4	
	4	377,000,000	383,327,000	383,327,000	0	0	100.0	0.4	
	比較	65,000,000	△ 24,200,000	△ 24,200,000	0	0	0.0	0.0	94.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	285,000,000	481,104,000	481,104,000	0	0	100.0	0.5	
	4	505,000,000	273,865,000	273,865,000	0	0	100.0	0.3	
	比較	220,000,000	△ 207,239,000	△ 207,239,000	0	0	0.0	△ 0.2	56.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3	162,000,000	181,901,000	181,901,000	0	0	100.0	0.2	
	4	254,000,000	251,977,000	251,977,000	0	0	100.0	0.3	
	比較	92,000,000	70,076,000	70,076,000	0	0	0.0	0.1	138.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3	4,601,000,000	4,604,026,000	4,604,026,000	0	0	100.0	4.9	
	4	4,813,000,000	4,853,230,000	4,853,230,000	0	0	100.0	5.3	
	比較	212,000,000	249,204,000	249,204,000	0	0	0.0	0.4	105.4
8 ゴルフ場利用税交付金	3	187,000,000	187,790,540	187,790,540	0	0	100.0	0.2	
	4	201,000,000	197,355,471	197,355,471	0	0	100.0	0.2	
	比較	14,000,000	9,564,931	9,564,931	0	0	0.0	0.0	105.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3	67,000,000	60,055,297	60,055,297	0	0	100.0	0.1	
	4	73,000,000	75,652,000	75,652,000	0	0	100.0	0.1	
	比較	6,000,000	15,596,703	15,596,703	0	0	0.0	0.0	126.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3	22,000,000	21,565,000	21,565,000	0	0	100.0	0.0	
	4	22,000,000	21,896,000	21,896,000	0	0	100.0	0.0	
	比較	0	331,000	331,000	0	0	0.0	0.0	101.5
11 地 方 特 例 交 付 金	3	427,038,000	428,260,000	428,260,000	0	0	100.0	0.5	
	4	234,593,000	235,062,000	235,062,000	0	0	100.0	0.3	
	比較	△ 192,445,000	△ 193,198,000	△ 193,198,000	0	0	0.0	△ 0.2	54.9
12 地 方 交 付 税	3	6,467,152,000	6,480,746,000	6,480,746,000	0	0	100.0	6.9	
	4	6,618,044,000	6,636,738,000	6,636,738,000	0	0	100.0	7.3	
	比較	150,892,000	155,992,000	155,992,000	0	0	0.0	0.4	102.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	30,000,000	27,818,000	27,818,000	0	0	100.0	0.0	
	4	30,000,000	23,947,000	23,947,000	0	0	100.0	0.0	
	比較	0	△ 3,871,000	△ 3,871,000	0	0	0.0	0.0	86.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3	738,620,000	722,259,939	676,996,734	59,400	45,203,805	93.7	0.7	
	4	746,046,000	764,865,080	725,907,496	41,500	38,916,084	94.9	0.8	
	比較	7,426,000	42,605,141	48,910,762	△ 17,900	△ 6,287,721	1.2	0.1	107.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3	2,064,423,000	2,097,184,705	1,980,642,874	2,337,260	114,204,571	94.4	2.1	
	4	2,058,881,000	2,117,460,724	2,012,041,594	138,900	105,280,230	95.0	2.2	
	比較	△ 5,542,000	20,276,019	31,398,720	△ 2,198,360	△ 8,924,341	0.6	0.1	101.6
16 国 庫 支 出 金	3	25,620,676,275	25,159,617,954	23,257,490,165	0	1,902,127,789	92.4	24.7	
	4	21,460,793,789	20,163,588,859	19,518,227,049	0	645,361,810	96.8	21.3	
	比較	△ 4,159,882,486	△ 4,996,029,095	△ 3,739,263,116	0	△ 1,256,765,979	4.4	△ 3.4	83.9
17 県 支 出 金	3	6,361,408,000	6,192,234,960	6,149,478,960	0	42,756,000	99.3	6.5	
	4	6,516,907,000	6,349,358,267	6,229,748,267	0	119,610,000	98.1	6.8	
	比較	155,499,000	157,123,307	80,269,307	0	76,854,000	△ 1.2	0.3	101.3
18 財 産 収 入	3	373,220,000	378,687,835	378,687,835	0	0	100.0	0.4	
	4	443,212,000	424,883,122	424,883,122	0	0	100.0	0.5	
	比較	69,992,000	46,195,287	46,195,287	0	0	0.0	0.1	112.2
19 寄 附 金	3	1,021,060,000	994,256,110	994,256,110	0	0	100.0	1.1	
	4	966,313,000	918,186,128	918,186,128	0	0	100.0	1.0	
	比較	△ 54,747,000	△ 76,069,982	△ 76,069,982	0	0	0.0	△ 0.1	92.3
20 繰 入 金	3	627,830,000	555,481,107	555,481,107	0	0	100.0	0.6	
	4	1,122,291,000	1,062,637,212	312,956,212	0	749,681,000	29.5	0.3	
	比較	494,461,000	507,156,105	△ 242,524,895	0	749,681,000	△ 70.5	△ 0.3	56.3
21 繰 越 金	3	1,976,794,156	1,976,793,521	1,976,793,521	0	0	100.0	2.1	
	4	2,891,047,826	2,891,046,719	2,891,046,719	0	0	100.0	3.2	
	比較	914,253,670	914,253,198	914,253,198	0	0	0.0	1.1	146.2
22 諸 収 入	3	2,737,324,000	3,220,668,027	2,781,922,159	17,154,939	421,590,929	86.4	3.0	
	4	2,589,420,000	3,037,571,311	2,613,350,206	63,866,720	360,354,385	86.0	2.9	
	比較	△ 147,904,000	△ 183,096,716	△ 168,571,953	46,711,781	△ 61,236,544	△ 0.4	△ 0.1	93.9
23 市 債	3	9,609,556,000	6,264,655,000	6,264,655,000	0	0	100.0	6.7	
	4	8,968,576,000	5,934,976,000	5,934,976,000	0	0	100.0	6.5	
	比較	△ 640,980,000	△ 329,679,000	△ 329,679,000	0	0	0.0	△ 0.2	94.7
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	1,000	0	0	0	0	-	0.0	
	4	0	1,178,809	1,178,809	0	0	100.0	0.0	
	比較	△ 1,000	1,178,809	1,178,809	0	0	-	0.0	皆増
合 計	3	99,306,274,431	97,414,622,866	93,979,063,184	59,800,576	3,375,759,106	96.5	100.0	
	4	97,581,646,615	94,319,878,077	91,454,617,352	100,247,285	2,765,013,440	97.0	100.0	
	比較	△ 1,724,627,816	△ 3,094,744,789	△ 2,524,445,832	40,446,709	△ 610,745,666	0.5	-	97.3

一般会計款別決算状況比較表（歳出）

（単位 円、％）

区分 款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済 額構成	支出済 額前年 度比率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	比率	
1 議 会 費	3	465,678,000	447,777,571	0	17,900,429	96.2	0.5	
	4	448,364,000	427,429,012	0	20,934,988	95.3	0.5	
	比較	△17,314,000	△20,348,559	0	3,034,559	△0.9	0.0	95.5
2 総 務 費	3	10,915,500,699	9,820,576,764	617,616,779	477,307,156	90.0	10.8	
	4	11,987,006,779	11,358,659,182	24,369,000	603,978,597	94.8	12.6	
	比較	1,071,506,080	1,538,082,418	△593,247,779	126,671,441	4.8	1.8	115.7
3 民 生 費	3	45,412,110,000	42,533,086,604	1,073,344,189	1,805,679,207	93.7	46.7	
	4	42,868,349,189	40,758,546,437	43,785,000	2,066,017,752	95.1	45.3	
	比較	△2,543,760,811	△1,774,540,167	△1,029,559,189	260,338,545	1.4	△1.4	95.8
4 衛 生 費	3	11,011,538,690	10,389,008,966	0	622,529,724	94.3	11.4	
	4	10,178,949,000	9,264,577,336	334,629,972	579,741,692	91.0	10.3	
	比較	△832,589,690	△1,124,431,630	334,629,972	△42,788,032	△3.3	△1.1	89.2
5 労 働 費	3	83,545,640	81,712,077	0	1,833,563	97.8	0.1	
	4	74,100,000	71,604,710	0	2,495,290	96.6	0.1	
	比較	△9,445,640	△10,107,367	0	661,727	△1.2	0.0	87.6
6 農 林 業 費	3	298,556,500	263,979,262	15,200,000	19,377,238	88.4	0.3	
	4	261,593,000	248,439,752	0	13,153,248	95.0	0.3	
	比較	△36,963,500	△15,539,510	△15,200,000	△6,223,990	6.6	0.0	94.1
7 商 工 費	3	955,265,640	879,292,187	0	75,973,453	92.0	1.0	
	4	931,240,000	761,052,548	141,800,000	28,387,452	81.7	0.8	
	比較	△24,025,640	△118,239,639	141,800,000	△47,586,001	△10.3	△0.2	86.6
8 土 木 費	3	8,339,247,262	7,030,262,971	1,083,595,647	225,388,644	84.3	7.7	
	4	9,212,383,647	8,324,134,642	665,870,888	222,378,117	90.4	9.3	
	比較	873,136,385	1,293,871,671	△417,724,759	△3,010,527	6.1	1.6	118.4
9 消 防 費	3	3,634,171,000	3,602,773,862	0	31,397,138	99.1	4.0	
	4	2,428,426,000	2,397,942,480	0	30,483,520	98.7	2.7	
	比較	△1,205,745,000	△1,204,831,382	0	△913,618	△0.4	△1.3	66.6
10 教 育 費	3	11,165,907,000	9,120,984,945	1,656,261,000	388,661,055	81.7	10.0	
	4	11,723,338,246	8,993,618,589	2,037,942,900	691,776,757	76.7	10.0	
	比較	557,431,246	△127,366,356	381,681,900	303,115,702	△5.0	0.0	98.6
11 災 害 復 旧 費	3	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
	4	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
	比較	0	0	0	0	0.0	0.0	—
12 公 債 費	3	6,805,292,000	6,770,156,294	0	35,135,706	99.5	7.4	
	4	7,247,642,000	7,198,865,832	0	48,776,168	99.3	8.0	
	比較	442,350,000	428,709,538	0	13,640,462	△0.2	0.6	106.3
13 諸 支 出 金	3	148,429,000	148,404,962	0	24,038	100.0	0.2	
	4	149,764,000	149,363,430	0	400,570	99.7	0.2	
	比較	1,335,000	958,468	0	376,532	△0.3	0.0	100.6
14 予 備 費	3	71,032,000	0	0	71,032,000	0.0	0.0	
	4	70,489,754	0	0	70,489,754	0.0	0.0	
	比較	△542,246	0	0	△542,246	0.0	0.0	—
合 計	3	99,306,274,431	91,088,016,465	4,446,017,615	3,772,240,351	91.7	100.0	
	4	97,581,646,615	89,954,233,950	3,248,397,760	4,379,014,905	92.2	100.0	
	比較	△1,724,627,816	△1,133,782,515	△1,197,619,855	606,774,554	0.5	—	98.8



## 改善通知を受けていない指摘事項一覧表

(令和5年9月26日現在)

No.	監査区分	年度	年度別 整理番号	指摘年月日	指 摘 事 項 の 概 要
1	環境・経済部 定期監査	11	32	H11. 12. 24	霊園使用申込み資格について
2	教育委員会 定期監査	11	60	H12. 2. 22	学校施設の財産管理について
3	環境経済部 定期監査	14	3	H14. 12. 26	長尾山霊園敷地境界について

(注) 監査区分欄の部等の名称は監査当時のものです。